

第2章 「3重苦」に、人民大衆第1主義掲げ「自力更生」 —北朝鮮の2020年内政—

平井 久志

はじめに

北朝鮮は2018年2月の平昌冬季五輪への参加をスタートに、それまでの核ミサイル開発による威嚇路線から、国際社会との対話路線に転換した。金正恩党委員長は米国、中国、韓国、ロシアとの積極的な首脳外交を展開した。しかし、2019年2月のハノイでの米朝首脳会談の決裂により、金正恩党委員長は大きな挫折を味わった。北朝鮮は同年12月に4日間にわたり党中央委員会第7期第5回総会を開催、経済制裁の長期化を見越し、指導体制を再編し、自力更生による「正面突破」戦を展開するとした。

しかし、北朝鮮の「正面突破」戦は、2020年に入るや否や大きな試練に直面した。新型コロナウイルスの発生であった。医療水準が低く、医薬品が十分でない北朝鮮は2020年1月下旬から中国やロシアとの国境を封鎖し、貿易の9割以上を占める中朝貿易も中断した。さらに北朝鮮は2020年8月から9月にかけて集中豪雨や台風による大きな被害を蒙った。

北朝鮮は、長引く経済制裁、新型コロナウイルス対策とそれに伴う貿易の激減、大規模水害という「3重苦」の中で、2020年を送った。2020年は、2016年の第7回党大会で決めた「国家経済発展5カ年戦略」の最終年でもあったが、目標には「甚だしく未達成」の結果となり、失敗に終わった。

金正恩党委員長はこうした中で2021年1月に第8回党大会を開催し、新たな「国家経済発展5カ年計画」を提示し、大幅な人事を行って指導部の世代交代などを行った。

本稿は、北朝鮮の2020年から2021年1月の第8回党大会までの国内政治の動向を検証した。外交安保や経済、南北関係などについても触れたが、必要最小限にとどめた。

肥料工場建設現場視察で新年の活動開始

通常、北朝鮮の新年は最高指導者の「新年の辞」で迎えるが、北朝鮮では2019年12月28日から31日まで党中央委員会第7期第5回全体会議（総会）が開催され、この総会での金正恩氏の報告や総会での決定事項が元日に報道された。金正恩氏の党中央委総会での「報告」が2020年の「新年の辞」の役割を果たし、「新年の辞」の発表はなかった。

党中央委第7期第5回総会については昨年の報告「ハノイ会談後遺症の中で体制再編、自力更生で持久戦」で行っており、今回の報告では言及を避ける。

金正恩氏は「新年の辞」は発表しなかったが、党機関紙『労働新聞』は1月2日付で、金党委員長が新年にあたり錦繡山太陽宮殿を訪問したと報じた。北朝鮮メディアは、金正恩氏の錦繡山太陽宮殿訪問の報道に際して写真を掲載することが普通だが、なぜか写真が掲載されなかった。

米軍は1月3日、イラクの首都バグダッドで空爆し、イラン革命防衛隊のソレイマニ司令官ら7人を殺害した。米国が2003年3月にイラク攻撃に踏み切った時、当時の最高指導者、金正日総書記は同年2月12日に平壤のロシア大使館を訪問して以来、4月3日の朝鮮人民軍の金亨稷軍医大学視察まで約50日間公の場から姿を消した。

このため、金正恩氏も公開活動を控えるのではという見方もあったが、北朝鮮メディアは1月7日に、金正恩氏が平安南道順川市に建設中の順川燐酸肥料工場を視察したと報じた。金正恩氏は「順川燐酸肥料工場の建設は、正面突破戦の初年である2020年に遂行すべき経済課題の中で、党が最も重視する対象の1つであるということ再度強調するために、新年の初の指導活動としてこの工事現場から訪ねた」と訪問の意味を語った。

金正恩氏は前年末の党中央総会で「正面突破戦での基本の戦線は経済だ」と言っており、軍関連ではなく、経済視察から新年の活動を始めた。これをアフターケアするため、金才龍首相が1月21日に平安南道の同肥料工場建設現場や永柔鉍山、南浦市の保山製鉄所などを視察した。順川燐酸肥料工場の建設現場については朴奉珠党副委員長が2月3日に、崔龍海最高人民会議常任委員長が2月5日にそれぞれ訪問し、2月16日には金才龍首相が再度訪問した。

北朝鮮は1月5日に首都、平壤の金日成広場で19年末に開催した党中央委第7期第5回総会で提示された課題を徹底的に貫徹するための「平壤市決起大会」を開いたのを皮切りに、全国で決起大会が開催された。北朝鮮は19年末の党中央委総会で打ち出した自力更生による正面突破戦を展開しようと訴えた。

「農業部門総括会議」を開催

党機関紙『労働新聞』は1月18日、平壤で同17日「2019年農業部門総括会議」が開かれたと報じ、同総括会議は19日まで続いた。金正恩氏は出席しなかったが、朴奉珠首相が金正恩氏の「祝賀書簡」を伝達した。

北朝鮮メディアが「農業部門総括会議」の開催を報じたのは初めてとみられた。似たような会議としては2015年から17年まで「農業部門社会主義増産競争総括集会」が2月に、2018年と2019年には「穀物と畜産物の生産を増やすための社会主義競争総括集会」が2月にそれぞれ開かれていた。

金正恩氏は前年末の党中央総会で2019年の農業生産を「営農で最高収穫年度を突破する前例のない大豊作」と評価した。しかし、国連食糧農業機関（FAO）は2019年10月の報告書で「過去5年で最低水準」との見方を示していた。さらに韓国の農村振興庁は2019年の北朝鮮の穀物生産を464万トンと予測した。これは2018年の455万トンよりは多いが、2017年471万トンよりは少なく、とても「前例のない大豊作」とは言えないという推定であった。北朝鮮当局が2019年の農業生産を「前例のない大豊作」としたのは一種のミステリーであった。

会議で金才龍首相は「昨年収められた成果は全面的に、農業戦線の進路を明示して各段階で手を取って導いた敬愛する最高指導者金正恩同志の不眠不休の精力的な領導と愛国献身の高貴な結実だ」と最高指導者、金正恩氏の功績を称えた。一方で、一部の幹部と単位の事業で現れた「欠陥」が分析、総括され「要領主義、敗北主義に陥って穀物増産を阻害したことを深く反省した」ことなどが指摘された。

新型コロナで国境を封鎖

『朝鮮中央テレビ』は1月16日、中国の武漢で新型コロナウイルスの感染により1人が死亡したと報じた。これが北朝鮮における新型コロナ報道の最初ではないかとみられた。

『朝鮮中央テレビ』は1月21日に、武漢での肺炎の症状と感染予防対策などを紹介し、北朝鮮当局が世界保健機関(WHO)とともにウイルス感染を防ぐための全国的事業を行っているとした。

『労働新聞』は翌1月22日、「中国で新型コロナウイルスによる感染症が急速に伝播」という記事を掲載、党機関紙として初めて新型コロナウイルス関連ニュースを報じた。

北朝鮮の「朝鮮国際旅行社」は、新型コロナウイルスの予防措置として、1月22日から中国人観光客の入国を全面的に禁止すると中国の旅行社へ通知した。この措置は外国人だけでなく、春節に故国に帰ろうとする北朝鮮住民に対しても適用された。

在朝鮮ロシア大使館は1月24日、「フェイスブック」を通じて、「北朝鮮外務省から1月23日、中国の『中国国際航空』が2月10日まで北京-平壤間の運航を中止するとの通告を受け、中国からの北朝鮮入国が全面禁止された」と明らかにした。

『労働新聞』は1月29日付で「すべての党組織は新型コロナウイルス感染症の伝播を防ぐための事業を国家存亡と関連した重大な政治問題と考へ、政治事業を強化し、緊急非常防疫指揮部たちと衛生防疫機関、治療予防機関、医学研究機関たちで、住民たちに対する医学的監視と診断、治療薬物開発と関連した研究などが成功裏に進行するように積極的に推進しなければならない」と報じ、新型コロナ問題を「国家存亡と関連した重大な政治問題と位置づけた。

北朝鮮の鉄道省は1月31日、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、この日から平壤と中国の丹東間、北部の満浦と中国の集安を結ぶ鉄道の運行を一時中断する、と中国側に通告した。平壤と北京を結ぶ国際列車は既に前日の1月30日から運行を中止した。

党機関紙『労働新聞』は1月30日、1面で「新型コロナウイルス感染症を徹底的に防ぐため非常対策を設けた」という見出しで、すでに設置していた新型コロナウイルスを防ぐための衛生防疫体系を改編し、中央と地方の道、市、郡に「非常防疫指揮部」を設置したと報じた。

コリン・クルックス駐北朝鮮英国大使は1月30日ツイッターで、北朝鮮当局が中朝間のすべての航空便と鉄道を停止する措置を決めたことを明らかにした。

在朝鮮ロシア大使館は「フェイスブック」を通じ、北朝鮮での新型コロナウイルス感染拡大防止のために、平壤とウラジオストクの航路が2月1日から中断されたと明らかにした。平壤-ウラジオストクはこれまでは週2回、高麗航空便が就航していた。

ロシア鉄道公社は2月3日、北朝鮮鉄道省が2月1日付で、北朝鮮とロシア間の旅客列車などについて、2月3日から特別の指示があるまで運行を一時中断すると要請してきたことを明らかにした。

これで、北朝鮮と中国、ロシアを結ぶ鉄路、航空路の運行が中断され、北朝鮮は事実上、国境を封鎖した状態になった。在朝鮮ロシア大使館は2月4日には、北朝鮮当局が物資調達のための出入国や新規スタッフの着任を禁止したと、各国公館に通告してきたと明らかにした。やむを得ない理由で入国する場合は15日間隔離するとした。また、平壤駐在の外交官らが、平壤市内のホテルやレストラン、マーケットを使うことも当分の間、禁止した。

新型コロナ感染者はゼロ

北朝鮮保健省の宋インボム局長は2月2日、『朝鮮中央テレビ』でのインタビューで、「今、

わが国では新型コロナウイルスの感染症が発生していないからと言って安心せず、すべての者が公民としての自覚を持ち新型コロナウイルス感染症を防ぐための事業に一丸となって立ち上がるべきだ」と語り、この時点で、北朝鮮で新型コロナウイルスの感染者はゼロだとした。党機関紙『労働新聞』も2月15日付記事で、新型コロナウイルス感染者について「全く発生せず」と報じた。同紙2月18日付記事でも、宋局長の発言を引用し「現在まで、ただ1人の新型コロナウイルス感染患者も発生していない」と報じた。

北朝鮮はその後も、本稿執筆時（2021年2月）まで新型コロナ感染者ゼロとの立場を崩していない。

2月1日付の『労働新聞』は社説で「国境や地上、海上、宮中などすべての空間で新型コロナウイルスが流入する恐れのある通路を先制的かつ完全に遮断、封鎖すべきだ」と呼び掛けた。

『労働新聞』は2月4日付で、「わが国は、衛生防疫体系を国家非常防疫体系へと転換し、中央と地方に非常防疫指揮部が組織されて自らの事業を始めた」と報じ、それまでの「衛生防疫体系」を「国家非常防疫体系」に転換したことを明らかにした。その上で「指揮部の幹部らの周到緻密な作戦と指揮により、全国的に日々3万人余りの保健スタッフが動員され、衛生宣伝活動と検病・検診事業を行っている」とし、感染者がゼロにもかかわらず、全国で3万人が動員されて感染防止に当たっているとした。

北朝鮮は2003年に「SARS」（重症急性呼吸器症候群）が発生した際に、北京－平壤間の航空路線を遮断し、新義州の税関を一時閉鎖した。中国など感染地域を経由する外国人や帰国者を、平安南道の安州市や平安北道新義州市の隔離施設で10日間隔離、検査した。入国者の体温が37度以上あると本国へ送還したり、病院へ移送するなどの措置を取った。外貨稼ぎのために行っていた金剛山観光も、SARSのために2003年4月25日から6月24日まで中断した。

2014年に西アフリカを中心に流行するエボラ出血熱が発生した際にも、外国人観光客の受け入れを中止した。観光ではない外交官やビジネスで訪朝した外国人には21日間、隔離措置を取った。

北朝鮮の医療水準は極めて低く、特に感染症に関する防疫体制は極めて脆弱だ。そこに加えて、経済制裁によって海外からの医薬品の輸入もさらに困難になっている。そうした北朝鮮にとって、唯一の防疫手段は「隔離」であり、北朝鮮という国自体を世界から「隔離」することが、最善の感染防止手段となっている。北朝鮮にとっては、新型コロナウイルスとの闘いにおいて、2003年のSARS、2014年のエボラ出血熱を抑え込んだという「成功体験」こそが、唯一の手段であり、それは北朝鮮という国を国ごと国際社会から「隔離」することだった。しかし、この国ごとの隔離の長期化は北朝鮮経済に深刻な影響を与えることになった。

金慶喜氏が6年ぶりに登場

『労働新聞』は1月26日、金党委員長が李雪主夫人と共に、旧正月を記念して平壤の三池淵劇場で行われた記念公演を鑑賞したと報じた。これには「崔龍海同志、金慶喜同志、李日煥同志、趙甬元同志、金与正同志、玄松月同志が公演を観覧した」と報じ、同紙が1面に掲載した写真では、金慶喜氏が李雪主夫人と妹の金与正氏の間座っていた。

金慶喜氏が公式の場に姿を見せたのは、金党委員長が2013年9月に建国記念の公演を観覧したのに同行したのが最後で、それ以来6年ぶりだった。金慶喜氏はこの間、健康悪化が伝えられ、治療中とみられていて、韓国の一部では死亡説も出るなどしていた。しかし、映像を見る限りでは顔付きもふっくらとしており、健康は回復しているように見えた。

金慶喜氏は金日成主席の娘で、金正恩氏の父で金正日総書記の妹であり、金正恩氏の叔母であり、2013年末に粛清、処刑された張成沢党行政部長の妻でもある。

金慶喜氏の6年ぶりの公式の場への登場は、金正恩政権の独裁確立のプロセスで起きた張成沢氏の粛清を、もはや過去のものとし、一応の区切りを付ける意味があった。

また、叔母である金慶喜氏が妻と妹の間で姿を見せたことは金日成主席の娘で、「白頭の血統」の嫡流である金慶喜氏が、金正恩体制を支持しており、現在の金正恩体制が「白頭の血統」を継承していることを誇示するものでもあった。

異母兄の金正男氏は2017年2月にマレーシアのクアラルンプール空港で暗殺された。大使として長く東欧にとどまっていた叔父の金平日氏は2019年11月ごろ帰国した。もはや、金平日氏は金正恩党委員長にとってライバルにはなり得ないという判断だろう。

李萬建、朴太徳両氏を党中央委副委員長から解任

『労働新聞』は2月29日、朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が開かれ、金正恩党委員長が同会議を指導したと報じた。

同拡大会議では①党建設と党活動で人民大衆第1主義を徹底的に具現し、党の隊列と戦闘力を不断に強化するための原則的問題と当面の政治、軍事、経済の課題を正確に遂行するための方途的問題、②新型コロナウイルスを防ぐための超特急防疫措置を講じて厳格に実施することに関する問題、③党中央委員会の幹部と党幹部養成機関の活動家の中で発露した非党的行為と勢道（権勢）、特権、官僚主義、不正腐敗行為—について討議が行われた。

②の新型コロナ対策で金正恩氏は「国家防疫システムの中でいかなる特殊も許容してはならない」と述べ、内閣と中央非常防疫指揮部では「伝染病が流入しうる全てのルートと隙を完全封鎖するとともに、検病、検査、検疫活動を強めること」について指示した。

③の議題で指摘された「党幹部養成機関」は、幹部教育や革命化教育を担当している「金日成高級党学校」とみられた。北朝鮮メディアでは「不正腐敗行為」の具体的な内容は明らかにされなかった。党の中核幹部を養成する機関での不正腐敗は大きな衝撃を与えた。

党機関紙『労働新聞』は3月2日付の論説で、「党の骨格の育成という重任を担う党幹部育成機関」で発生した不正腐敗事件について「正面突破戦が力強く繰り広げられている時期に現れた欠陥は絶対に容認することのできない行為」と非難した。そして今回の処分を「人民を見下し、人民の利益を侵害する反党的行為と勢道、特権、官僚主義、不正腐敗行為へ強い打撃を加える」ことであるとした。

『労働新聞』は2月29日付で「党中央委政治局は、李萬建、朴太徳の両党中央委副委員長を現職から解任した」としたが、これが党中央委副委員長の解任だけを意味するのか、他の職責からも解任されたことを意味するのか明確ではなかった。この時点で、李萬建氏は党組織指導部長であり、党政治局員でもあった。朴太徳氏は党の農業担当部長を務めているとみられた。

李萬建、朴太徳両氏が党副委員長を解任されたが、不正腐敗とどのように関係があった

かは明らかでなかった。

『労働新聞』は4月12日付で党政治局会議の開催を報じ、1面に9枚の写真を掲載した。この写真では、金英哲党副委員長（党政治局員）の隣に、李萬建氏らしい人物がいた。さらに『労働新聞』は4月13日に最高人民会議の開催を報じる中で、李萬建氏の出席を報じ、健在が確認された。最高人民会議には金正恩党委員長は欠席したが、李萬建氏は出席者の中で、序列10位で報じられた。

李萬建氏が序列10位ということは党政治局員の地位は維持しているとみられた。しかし、党組織指導部長であれば、党政治局員中ではトップで報じられるのは通例で、序列10位は党組織指導部長からは解任されたことを示すとみられた。

2月29日に報道された党政治局拡大会議では、平壤市党委員長に金榮欽氏が、両江道党委員長に李テイル氏が、開城市党委員長にチャン・ヨンロク氏が任命された。これで、金能五平壤市党委員長（党政治局員候補）が解任されたことが確認された。

ミサイル発射実験を継続

2020年の最初の軍事挑発は3月2日だった。韓国軍合同参謀本部は3月2日、北朝鮮が同日午後0時37分（日本時間同）に東部元山付近から北東方向の日本海に向け飛翔体2発を発射したと明らかにした。韓国軍によると飛距離は約240キロ、最高高度は約35キロで、北朝鮮の飛翔体発射が伝えられたのは2020年になり初めてだった。2発は移動式発射台を用いて20秒間隔で発射された。

『労働新聞』は翌3日、金正恩党委員長が3月2日、朝鮮人民軍の「前線長距離砲兵区分隊」の火力打撃訓練を視察したと報じた。同紙は「超大型多連装ロケット砲」を発射する写真を掲載した。

北朝鮮は2019年に「国防力の強化」として、固体燃料を使った「KN23」（北朝鮮版イスカンデル）、「新型大口徑多連装ロケット砲」、「新型地对地ミサイル」（北朝鮮版ATACMS）、「超大型多連装ロケット砲」、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「北極星」の発射実権を続けたが、2020年にもこうした発射実権を続ける姿勢を示した。

金与正党第1副部長は3日夜、談話を出し、朝鮮人民軍の火力打撃訓練について「自衛的行動」だと強調、発射を批判した韓国政府を「戦争演習にそれほど熱中する人たちが他人の家で軍事訓練を行うことについてどうのこうのと言うのは、それこそ盗人猛々しい」と非難した。

第2回目は3月9日だった。韓国軍合同参謀本部は3月9日、北朝鮮が同日午前7時36分ごろから、東部の咸鏡南道宣徳付近から日本海に向け飛翔体3発を発射したと明らかにした。日本政府は、約100キロから200キロ飛翔したとした。韓国軍合同参謀本部は、最高高度は約50キロだったと分析。韓国軍関係者によると、1発目の約20秒後に2発目が発射され、さらに1分以上経過してから3発目が発射された。3発の連射を試みたとの見方も出た。

『労働新聞』は3月10日、金正恩党委員長が同9日、軍前線長距離砲兵区分隊の火力打撃訓練を再び視察したと報じた。同紙は2日に続き「超大型多連装ロケット砲」が発射される写真を掲載した。

河野太郎防衛相は3月10日の記者会見で、短距離弾道ミサイルが少なくとも2発含まれ

ていたとの分析を明らかにした。

第3回目は3月21日だった。韓国軍合同参謀本部は3月21日、北朝鮮が同日午前6時45分ごろと同50分ごろ、平安北道宣川付近から日本海に向けて2発の飛翔体を発射したと明らかにした。韓国軍によると飛距離は約410キロ、最高高度は約50キロだった。聯合ニュースは、飛翔体の変則的な軌道を描いたと報じた。河野太郎防衛相は「少なくとも2発の短距離弾道ミサイルが発射された」と述べた。

『労働新聞』は3月22日、金正恩党委員長が同21日、「戦術誘導弾」の試射を視察したと報じた。同紙はミサイルが発射される写真を掲載。「戦術誘導弾」は2019年に2回発射された米国の戦術地対地ミサイル(ATACMS)に似た新型短距離弾道ミサイルであるとみられた。

第4回目は3月29日だった。韓国軍合同参謀本部は3月29日、北朝鮮が同日午前6時10分ごろ、東部元山から日本海に向け、飛翔体2発を発射したと発表した。韓国軍によると約230キロ飛行し、高度は約30キロだった。韓国軍関係者によると、2発の発射間隔は約20秒だった。日本政府は短距離弾道ミサイルとした。

『労働新聞』は3月30日、国防科学院が同29日、軍部隊に引き渡される「超大型多連装ロケット砲」の試射を再び行ったと報じ、実戦配備への準備が進んでいることを強調した。金正恩党委員長の視察は伝えなかった。北朝鮮が過去に写真を公開した超大型砲は車両に設置された発射管が4本だったのに対し、6本に増えていた。

第5回目は4月14日だった。韓国軍合同参謀本部は4月14日、北朝鮮が同日午前7時ごろから約40分間にわたり、江原道文川付近から数発の飛翔体を日本海側に向けて発射したと発表した。韓国軍当局者によると、飛行距離は150キロ以上とみられた。

韓国軍当局者によると、北朝鮮が同日、文川に近い元山付近で、ロシアのスホイ系列の戦闘機から空対地用の兵器を発射したことも確認したという。

韓国軍合同参謀本部は同日午後、北朝鮮が文川付近から発射したのは短距離巡航ミサイルと推定されるとした。

5回目の巡航ミサイルの発射については、北朝鮮側は発表をしなかった。

2020年に行われた北朝鮮のミサイルなどの発射状況は以下の通りであった。

月日	飛翔体推定	発数	発射間隔	飛距離	最高高度	発射場所
3月2日	超大型多連装ロケット砲（日米韓は短距離弾道ミサイルと判断）	2発	20秒	約240キロ	約35キロ	江原道元山付近
3月9日	同上	3発	20秒 1分	約100～ 200キロ	約50キロ	咸鏡南道宣徳付近
3月21日	北朝鮮版 ATACMS	2発	5分	約410キロ	約50キロ	平安北道宣川付近
3月29日	超大型多連装ロケット砲（日米韓は短距離弾道ミサイルと判断）	2発	20秒	約230キロ	約30キロ	江原道元山付近

月日	飛翔体推定	発数	発射間隔	飛距離	最高高度	発射場所
4月14日	巡航ミサイルか (北朝鮮側発表なし)	数発	不明	約150キロ	低高度	江原道文川付近

4月初めまでに2万5千人を隔離

朝鮮労働党は4月11日、党中央委政治局会議を開催した。最高人民会議開催を前にした会議であった。金正恩氏が出席、党政治局の委任で司会した。議題は(1)新型コロナウイルス対策、(2)2019年決算と2020年予算について、(3)最高人民会議に提出する幹部問題(人事)について、(4)組織(人事)問題についての4議題であった。

第1議題では、党政治局会議は新型コロナ問題について「ウイルス感染の危険が短期間に解消されるのは不可能であり、したがってこのような環境はわれわれの闘争と前進にも一定の障害をきたす条件になりうる」と指摘し、閉鎖国家である北朝鮮においても、経済建設などに障害が出ることを認めた。「ウイルスの流入を徹底的に遮断するための国家的な対策を引き続き厳格に実施する」とし、党中央委員会、國務委員会、内閣の共同決定書「世界的な大流行伝染病に対処してわが人民の生命安全保障のための国家的対策をいっそう徹底的に立てるために」を採択した。

『朝鮮中央通信』は4月3日に、国家非常防疫活動総括会議が開かれ、平安北道、黄海南道、慈江道、江原道、咸鏡南道、開城市では「医学的監視対象者」が全部解除され、この時点での隔離者は全国で約500人と報じた。

『ロイター通信』は4月7日、北朝鮮でWHO代表を務めるエドウィン・サルバドール氏からの電子メールで得た情報として、北朝鮮は4月2日現在で、外国人11人を含め709人に対して新型コロナ感染の検査を行い、感染者はゼロだったとした。2019年末以降、外国人380人を含め、2万4842人が隔離され、4月2日時点では、外国人2人を含む509人が隔離されているとした。WHOは北朝鮮から毎週、報告を受けているという。

党政治局員会議で、朴正天軍総参謀長を政治局員に

党政治局員会議では朴正天総参謀長を党政治局員に、李善権外相、金与正党第1副部長を党政治局員候補に選出した。

朴正天総参謀長は2019年末の党中央委総会で党政治局員候補に選出されたばかりだが、わずか4カ月で党政治局員に昇格した。北朝鮮は昨年、固体燃料を使った超大型多連装ロケット砲などの発射実験を繰り返した。こうした兵器開発を主導したのが朴正天総参謀長とみられている。金正恩時代になって台頭してきた軍人であり、金党委員長の側近メンバーでもある。

2020年1月に韓国担当の祖国平和統一委員長から外相に抜擢された李善権氏も、党政治局員候補に選出された。

金正恩氏の妹の金与正党第1副部長は2017年10月に党政治局員候補に選出されたが、2019年2月のハノイでの米朝首脳会談決裂の責任を取る形で党政治局員候補、党第1副部長を解任されたとみられていた。2019年末の党中央委総会で党第1副部長に戻ったのに続き、党政治局員候補に復帰した。

最高人民会議第14期第3回会議開催

党政治局会議に続き、翌4月12日には平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第14期第3回会議が開催された。代議員ではない金正恩氏は出席しなかった。最高人民会議常任委員会は3月20日に、最高人民会議を4月10日に平壤で開催することを決定していたが、2日遅れでの開催となった。延期の理由は不明だった。党機関紙『労働新聞』などに掲載された写真などでは、参加した数百人の代議員（定数は約680人）の中に、マスクを着けた姿は確認できなかった。

国務委員会の改選が行われ、2019年末の党中央委総会やその後の人事を反映して、李洙堉・前党国際部長、太宗秀・前党軍需工業部長、李容浩・前外相、崔富一・前人民保安相、努光鉄・前人民武力相が解任され、新たに李炳哲・党軍需工業部長、金衡俊・党国際部長、金正官・人民武力相、李善権・外相、金ジョンホ・人民保安相が選任された。

国務委員の交代

新任	解任
李炳哲・党軍需工業部長	李洙堉・前党国際部長
金衡俊・党国際部長	太宗秀・前党軍需工業部長
金正官・人民武力相	李容浩・前外相
李善権・外相	崔富一・前人民保安相
金ジョンホ・人民保安相	努光鉄・前人民武力相

前日の党政治局会議で党政治局員候補に選出された金与正氏は国務委員会入りしなかった。崔善姫第1外務次官については言及がなかったがひな壇に座っている姿が確認されており、国務委員に留任したとみられた。

金ジョンホ人民保安相は、経歴などは不明だが、4月13日付の『労働新聞』に軍服姿の顔写真が掲載された。階級は上將であった。

『労働新聞』が4月13日付で報じた欠席した金正恩氏を除くこの時点での序列は表の通りであった。①崔龍海党政治局常務委員、②朴奉珠党政治局常務委員、③金才龍首相、④李日煥党宣伝扇動部長、⑤崔輝党勤労団体部長、⑥李炳哲党軍需工業部長、⑦金徳訓副首相、⑧金英哲党副委員長、⑨崔富一党部長、⑩李萬建党政治局員（推定）、⑪金秀吉軍総政治局長、⑫朴正天軍総参謀長、⑬太亨徹最高人民会議常任委副委員長、⑭呉秀容党部長（ここまでが党政治局員と推定）、⑮鄭京沢国家保衛相、⑯金衡俊党国際部長、⑰許 Cholマン党部長、⑱李ホリム党部長、⑲金正官人民武力相、⑳任哲雄副首相、㉑李龍男副首相、㉒金イル Chol 国家計画委員長、㉓朴正男江原道党委員長、㉔李熙用咸鏡北道党委員長。

先述したが党副委員長を解任された李萬建氏が金正恩氏を除く序列10位にあったのは、党政治局員には残ったが、党組織指導部長は解任されたことを示すとみられた。金与正党第1副部長、李善権外相は前日の党政治局会議で党政治局員候補に選出されたが、4月13日付『労働新聞』のひな壇登壇メンバーの中には名前がなかった。

その他の人事では最高人民会議常任委員会書記長に高吉先代議員、最高人民会議常任委員会委員に金栄欽代議員を選出した。最高人民会議法制委員会委員長に金ジョンホ氏（人

民保安相)、予算委員会委員長に金徳訓副首相、外交委員会委員長に金衡俊党国際部長を選出した。

内閣では、楊勝虎氏を副首相に、金チョルス氏を資源開発相に、金ジョンナム氏を機械工業相に、李ソンハク氏を軽工業相に任命した。

最高人民会議では、2019年決算と2020年予算が審議、決定された。2020年の国家歳入は4.2%増を見込み、前年の3.7%を上回った。国家歳出も6%増とし、前年の5.3%を上回った。経済制裁を科せられ、新型コロナで事実上の国境封鎖をしている状況で、こうした歳入、歳出増の積極的な予算編成が可能なのか疑問を抱かせた。北朝鮮の発表では、「今年からは国家投資固定財産減価償却金を国家予算に動員して利用することにする」とあり、2013年以来7年ぶりに同減価償却金を財源に当てるとした。韓国メディアによると、北朝鮮では2014年から減価償却金を企業所に残し、生産拡大基金として使うようにしていたが、それを国庫に入れる措置を取るとみられた。

新型コロナ対策で、保健部門の予算が2019年の伸び率の5.8%増より増加幅が大きい7.4%増となり、金党委員長が現地指導するなど力を入れている平壤総合病院の建設に必要な資金を計画通り保障するとした。

国防費は支出総額の15.9%で、前年の15.8%とほぼ同じ水準だった。金属や電力、軽工業、農業、水産業への支出はそれぞれ7.2%増、科学技術部門は9.5%増となった。

また、最高人民会議では「再資源化法」、「遠隔教育法」、「除隊軍官生活条件保障法」の3法案が採択された。北朝鮮メディアはこれらの法律の具体的な内容を明らかにしていないが、北朝鮮は近年、リサイクルやITを利用した遠隔教育の重要性を強調しており、これを法制化したものとみられる。

金正恩氏の健康不安説流れる

4月15日は金日成主席の誕生日であり、北朝鮮では「太陽節」として祝われるが、金正恩氏は2020年の4月15日に金日成主席や金正日総書記の遺体が安置された錦繡山太陽宮殿を訪問しなかった。金正恩氏が4月15日に錦繡山太陽宮殿を訪問しないのは権力を掌握した2012年以降初めてだ。また、例年4月14日に開かれている金日成主席の業績を称える「中央報告大会」が開かれなかった。

そうした中で、韓国の北朝鮮専門のネットメディア『デイリーNK』は4月20日午後、北朝鮮内部の消息筋の話として「金党委員長が4月12日に平安北道妙香山地区にある金ファミリー一家の専用病院である香山診療所で心血管施術を受け、近くの香山特閣(別荘)に滞在し、治療を受けている」と報じた。この施術には「平壤の金萬有病院の担当外科医が直接執刀し、金萬有病院だけでなく、朝鮮赤十字総合病院や平壤医科大学病院所属の『1号』(金党委員長)担当医師たちも平壤から香山診療所へ呼ばれた」とした。「施術で状態が好転したと判断し、大部分の医師は平壤へ帰り、一部の医師だけが残って金党委員長の回復状況を見守っている」と報じた。

これだけであれば、韓国内にとどまるニュースだった。ところが、米国の『CNN』が4月20日(日本時間同21日午前)に、「情報を直接的に知る立場の米当局者が明らかにした」として、「北朝鮮の金正恩党委員長が手術を受け、重篤な(grave danger)状態にあるという情報があり、米政府が状況を注視している」と報じた。『デイリーNK』は、状態は好転し、

回復状況にあるとしたが、メジャーメディアの『CNN』が、「重篤状態にあるという情報がある」と報じたことで、一挙に国際的なニュースになってしまった。

『デイリーNK』の報道で奇妙だったのは、北朝鮮の最高権力者が「施術」を受けるのに、なぜ平壤でなく、医療施設の整っていない香山診療所でやったのかということだった。『CNN』報道は『デイリーNK』の報道内容が誤って報じられたのではないかという印象を与えた。

韓国の青瓦台（大統領府）の姜珉碩報道官は4月21日、『CNN』報道に対し青瓦台担当記者たちにSNSで「現在のところ北朝鮮内部に特異動向は識別されていない。金正恩党委員長健康不安説に関して確認できる内容はない」と『CNN』報道を否定した。さらに、韓国政府関係者は「金党委員長は正常に活動しているものとみられる。元山にいると把握している」と語り、状況の沈静化を図った。

一方、党機関紙『労働新聞』は4月19日付で、金正恩党委員長がジンバブエ大統領へ、20日付では経済建設に功労のあった幹部へそれぞれ感謝の意を伝え、同21日付ではキューバのミゲル・ディアスカネル大統領の60歳の誕生日に際して祝電を送ったと伝えた。さらに23日付では、シリアのバッシャール・アル・アサド大統領が金日成主席の誕生日に送った祝電への答電を送ったと報じた。こうした祝電などは金正恩氏自身の決済なしでは出ないとみられたが、金正恩氏が公開の場には出てこなかった。

こうした中で、『ロイター』が4月25日、消息筋の話として、中国が医療専門家を含む代表団を北朝鮮に派遣した、と報じた。3人の消息筋のうち2人は、代表団は中国共産党中央対外連絡部の高官が率い、北京を23日に出発したとした。

韓国の金鍊鉄統一相は、4月26日にソウルでのシンポジウムで「韓国政府は特異動向がないと自信を持って言えるほどの情報力を備えている」と健康不安説を強く否定した。

そうした中で、金才龍首相が4月24日に黄海南道で工事現場や鉱山を視察した。また、『朝鮮中央放送』は4月28日、朴奉珠党政治局常務委員が金正淑平壤紡織工場や平壤市内の平壤第1百貨店、光復地区商業センターなどを視察したと報じた。最高指導者が重篤な状態の中で、経済担当幹部がこうした現地訪問をするのは困難だろう。

だが、韓国の4月15日の韓国総選挙では比例区で当選した脱北者出身の池成浩氏は5月1日、北朝鮮内部の消息筋の話として、韓国メディアに対し「金正恩は死亡したものとみられる。99%確信している」と語った。当初は慎重な見方をしていた同じく脱北者で国会議員に当選した太永浩元駐英北朝鮮公使は4月28日の『CNN』のインタビューで「一つ明らかなことは、金委員長は自ら立ち上がったたり、しっかり歩いたりができない状態だ」と述べた。

しかし、党機関誌『労働新聞』は5月2日、1面と2面で、金正恩党委員長がメーデーの5月1日に、平安南道順川の「順川リン酸肥料工場」完工式に出席した、と21枚の写真とともに報じ、健在が確認された。

「戦略武力を高度の撃動状態で運用」

『労働新聞』など北朝鮮の各メディアは5月24日、「朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第4回拡大会議」が開かれ、金正恩党委員長がこれを指導したと報じた。開催日は報じられなかったが、金正恩氏が署名した命令書の日付が23日となっていることから5月23日に

開催されたとみられた。

同紙は「会議では、国家武力建設と発展の総的要求に従い、国の核戦争抑止力をより一層強化し、戦略武力を高度の撃動状態で運営するための新たな方針が示され、砲兵の攻撃能力を決定的に高めるための重大な措置が講じられた」と報じた。

「国の核戦争抑止力をより一層強化する」とは、核開発を続けるということであり、2018年からの対話局面で口にしてきた「非核化」に背を向けるものであった。

同拡大会議では「戦略武力を高度の撃動状態で運用するための新たな方針（複数）が提示された」としたが、「戦略武力」とは核兵器を意味するとみられた。北朝鮮の国語辞典には「撃動装置」という言葉があり、これは「撃発装置の部分品を撃動状態で維持し、必要な瞬間にそれを解き放つ装置」とある。つまり「撃動状態」とは、引き金さえ引けばいつでも発射できるような状態に置くこと、と読み取れた。そうすると、北朝鮮が拡大会議で決めた「新たな方針」とは「核兵器をいつでも発射できる高度の状態に運用する」ということになる。朝鮮中央通信の日本語版は「撃動状態」を「臨戦状態」と翻訳した。

2019年12月末の党中央委総会では「強力な核抑止力の経常的動員態勢を恒常的に頼もしく維持する」としたが、米国への威嚇を狙ったプロパガンダの可能性もある。だが、この党中央軍事委員会では、これを一步進めて、核兵器をいつでも発射できるように「戦略武力を高度の撃動状態で運用する」という「新たな方針」を決定したのである。

しかし、核兵器を装着したICBMをいつでも発射できる状態で維持するには、燃料が注入されていないとてはならない。液体燃料には腐食性があり、ロケット部分に燃料を注入した状態のままにしておくことはできない。その意味で、今回の北朝鮮の「新たな方針」は液体燃料の注入をシステム化し、最短時間にする方針かもしれない。また、北朝鮮は、現在は液体燃料を使ったICBMしか保有していないが、固体燃料を使ったICBMを開発する意思表示とも取れた。

また、拡大会議では「朝鮮人民軍砲兵の火力打撃能力を決定的に高める重大な諸措置が講じられた」とした。

北朝鮮が2016～17年に実施したミサイル発射実験は、「朝鮮人民軍戦略軍」が主導したものであるが、2019年に行われた固体燃料を使った短距離ミサイルや多連装ロケット砲の発射実験は、「朝鮮人民軍砲兵部隊」が主導したものであった。

北朝鮮は2019年から2020年にかけて、固体燃料を使った北朝鮮版イスカンデルと言われる短距離ミサイル（KN23）、北朝鮮版 ATACMS と見られる新型地対地ミサイル、新型大口径多連装ロケット砲、超大型多連装ロケット砲という4種類の新兵器の発射実験を行い、成功させた。

問題は「火力打撃能力を決定的に高める重大な諸措置」が何を意味するかであるが、新たに開発した固体燃料系の兵器に核弾頭を装着した「戦術核」開発を意味するのではないかという見方が出た。

さらに、拡大会議は「武力構成における不合理な機構、編制的欠陥を検討して正すための問題、自衛的国防力を急速に発展させ、新しい部隊を組織、編成して威嚇的な外部勢力に対する軍事的抑止能力をさらに完備するための中核的な問題が討議された」とし、軍の組織改編を行ったことを明らかにした。その中身は不明だが、新兵器開発の中心となった砲兵部門の格上げや組織強化の可能性が指摘された。

李炳哲氏を党中央軍事委副委員長に、朴正天総参謀長を次帥に

拡大会議では、李炳哲党副委員長（党軍需工業部長）を党中央軍事委副委員長に選出し、党中央軍事委員会の一部委員の解任、補選を行い、軍の主要指揮官の解任・移動など新たな人事を行った。しかし、李炳哲氏以外は具体的な人事の内容は明らかにしなかった。

党中央軍事委員会の副委員長は、金正恩政権発足直後の2012年4月の「第4回党代表者会」で、崔龍海氏が就任したが、2014年の辞任後は空席になっていた。その職責を李炳哲氏が引き継いだ形となった。

拡大会議には背広姿の呉秀容党政治局員が参加していることが『労働新聞』に掲載された写真から明らかになった。呉秀容氏は党経済部長を務めていたが、軍需工業を担当する第2経済委員会の責任者になっている可能性が指摘された。

また、金党委員長は5月23日付で「党中央軍事委員長命令第0015号」を発し、朴正天総参謀長に次帥、鄭京沢国家保衛相に大将、崔ドゥヨン氏ら7人に上将、金グクチャン氏ら20人に中将、李ソンミン氏ら69人に少将の軍事称号を授与する軍幹部昇格人事を行った。

軍の一線を退いた李明秀最高司令部第1副司令官や金正角前軍総政治局長などが次帥だが、朴正天総参謀長は、現役軍人では最高の軍階級を得たことになった。

一方、朝鮮中央放送は6月2日、平壤総合病院の建設を伝えるニュースで、これを支援している単位の一つとして「社会安全省」を挙げた。これにより、警察の役割を果たしている人民保安省が再び社会安全省に名称変更になったとみられた。旧政務院（現・内閣）内の機構としてあった社会安全部は、1998年9月の国家機構改編の際に、社会安全省となった。それが2000年4月の最高人民会議第10期第3回会議で人民保安省となった。さらにそれが2010年4月に人民保安部に改編された。後に人民保安部は当時の国防委員会所属になっていることが明らかになったが、2016年6月に国防委員会が国务委員会に改編されると、再び人民保安省に戻った。

金正恩氏は党中央軍事委員会第7期第4回会議で「安全機関の使命と任務に即して軍事指揮体系を改編する」との命令書を出しており、人民保安省の社会安全省への改編はこの際に決定した可能性がある。

政治局会議の回数を明示

朝鮮労働党は6月7日に党中央委第7期第13回政治局会議を開催した。金正恩氏が参加し、司会した。北朝鮮メディアが党政治局会議の回数を「第7期第13回会議」と明示するのは金正恩政権になって初めてとみられた。北朝鮮はこれ以降、政治局会議の回数を明示するようになったが、金正恩政権の機関決定主義を示すものとして注目された。

また、これ以降、党関連の重要会議が頻繁に開始されるようになり、金正恩氏が党の重要会議を通じて統治する姿勢を明確にした。

政治局会議の議題は①国の化学工業を、将来を見通して発展させる上で提起される当面のいくつかの問題②首都市民の生活保障における当面の問題③党規約改正④組織（人事）問題—の4議題であった。

第1議題では「炭素1（C1）化学工業」創設と肥料生産能力の向上が強調された。「C1化学工業」とは石油以外の炭素数が1の化合物を原料にした化学工業で、北朝鮮にとっては、

自国で生産できる石炭などを原料にした化学工業だ。

金正恩氏は「(前年末の)党中央委員会第7期第5回総会で化学工業発展の中核事項としてC1化学工業の創設と肥料生産能力の造成問題を取り扱ったことに言及し、化学工業全般の主体化、現代化を実現するための闘いを大きなスケールで展開する構想と意志を表明した」が、そう簡単ではない。

会議では「C1化学工業の創設を早期に実現させるための意見を聴取し、化学工業発展の新たな活路を開くための問題を真摯に協議した」とした。

また、金正恩氏は、化学工業部門で何よりも肥料生産能力を増やすための活動を最優先的な問題と見なし、この活動を強く推し進めることについてと、国内の原料を使ったカリ肥料工業を創設する上で提起される科学技術上の問題を早急に解決することについて特別に強調した。

第2議題では、金正恩委員長が「首都市民の生活保障において早急に解決すべき問題を具体的に指摘し、住宅建設をはじめとする人民の生活保障に関する国家的な対策を強く立てることについて」強調した。首都・平壤の生活保障を党政治局会議で議論しなくてはならないということ自体が、経済制裁下での北朝鮮住民の生活が困難に直面していることを物語っていた。

第3議題の党規約の改正だが、内容は明らかでない。党規約の改正は、党大会もしくは党代表者会でないと行えず、これを協議したことは、党大会や党代表者会の開催を示唆した。

第4議題の人事では、金栄欽党平壤市委委員長を党政治局委員候補に補選した。高吉先、キム・ジョンナム、宋永健の3氏が党中央委員候補から委員に昇格し、3人が中央委員に10人が中央委員候補に補選された。

南北共同連絡事務所を爆破

金正恩党委員長の妹の金与正党第1副部長は6月4日、韓国にいる脱北者が北朝鮮へ向けて5月末にビラを散布したことを非難する談話を発表した。

談話は「南朝鮮当局は、軍事境界線一帯でビラ散布など全ての敵対行為を禁止することにした板門店宣言と軍事合意書の条項を決して知らないとは言えないであろう」とビラ散布を防がなかった韓国当局を非難し、開城工業地区の完全撤去や北南共同連絡事務所の閉鎖、南北軍事合意の破棄もあり得ると威嚇した。この談話は同日付の党機関紙『労働新聞』の2面にも掲載された。

韓国の統一報道官は同日、ビラ散布は中止すべきとし、法整備を検討中とした。

北朝鮮の党統一戦線部報道官は6月5日、「敵はやはり敵だという結論を下すことになる」と題した談話を発表し、金与正氏が談話で言及した内容を実行するための実務に着手する指示を下したことを明らかにした。また、開城にある南北共同管理事務所を「断固撤廃するだろう」とした。さらに「対南事業を総括する第1副部長」とし、金与正党第1副部長が対南事業の総括責任者であることを明らかにした。

北朝鮮の朝鮮中央通信は6月9日、対南事業部署(複数)が同8日に総括会議を開き、金英哲党副委員長と金与正党第1副部長が対南事業を徹底的に敵対事業に転換すべきだという点を強調したと報じた。それに基づき、北朝鮮は6月9日正午から南北当局者間の通

信連絡線、南北軍部間の東西の通信連絡線、南北通信試験連絡線、朝鮮労働党中央本部庁舎と韓国の青瓦台（大統領官邸）の通信連絡線を完全に遮断するとした。

張グム Chol 党統一戦線部長は6月12日に「北南関係は既に収拾不可能な状況に至った」と題した談話を発表し「今回の事態で、努めて持とうとしていた南朝鮮当局に対する信頼は粉々になった」と決め付けた。

さらに金与正党第1副部長は6月13日に再び談話を出し「敵対事業関連部署に次の段階の行動を取るよう指示した」とし「遠からず、北南共同連絡事務所は跡形もなく崩れる悲惨な光景を目の当たりにすることになるであろう」とした。その上で「次回の対敵行動の行使権はわが軍隊の総参謀部に譲り渡そうと思う」とし、軍事的な措置まで示唆した。

朝鮮人民軍総参謀部は6月16日早朝、報道を通じ「わが軍隊は党と政府が講じるいかなる対外的措置も軍事的に堅固に保証する万端の態勢を整えている」とした。

そして、北朝鮮は6月16日午後2時49分、開城工業団地内にある「南北共同連絡事務所」を爆破した。この事務所は、2018年4月に行われた板門店での南北首脳会談で採択された「板門店宣言」で設置に合意したもので、韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩党委員長による南北協力の象徴ともいえる建物だった。その建物の爆破は南北の信頼関係が崩壊したことを意味した。2018年2月の平昌冬季五輪への北朝鮮の参加から始まった、南北和解の流れが崩れ去る光景でもあった。

さらに、朝鮮人民軍総参謀部報道官は6月17日、①金剛山観光地区と開城工業地区への連隊級の各部隊と必要な火力区分隊を展開、②北南軍事合意に従って非武装地帯から撤収した民警営所を再び進出、展開させ前線警戒勤務を強化、③前線警戒勤務級数を第1号戦闘勤務システムに格上げし、境界地域付近で正常な各種の軍事訓練を再開、④対南ビラ散布闘争を軍事的に徹底的に保障—という対敵軍事行動計画をより細分化し、早い日時に朝鮮労働党中央軍事委員会の批准を受けるよう提起するとした。

朝鮮中央放送は6月17日、韓国政府が鄭義溶国家安保室長と徐薫国家情報院長を特使で送ることを要請したことを明らかにし、金与正党第1副部長がこれを拒否したと報じた。

金与正党第1副部長は6月17日付で、2000年6月の「6・15共同宣言」20周年で行った文在寅大統領の演説を、名指しは避けたが「南朝鮮当局者」の演説として非難する長文の談話を発表し「今後、南朝鮮当局者らができることは後悔と嘆きだけであろう。信義を裏切ったのがどんなに大きな代償を払うことになるのかを南朝鮮当局者らは流れる時間の中で骨身に染みるほど感じるようになるであろう」とした。

次の焦点は、北朝鮮軍部が明らかにした金剛山地区や開城工業地区への部隊展開などの措置をいつ実行に移すかであった。

しかし、金正恩党委員長の指導により、党中央軍事委員会第7期第5回会議の予備会議がテレビ会議方式で開かれ、軍総参謀部が提起した対南軍事行動計画を保留することを決定した。妹の金与正党第1副部長が中心になって展開した南北共同連絡事務所の爆破などの挑発行動が、兄の金正恩党委員長がそれ以上の行動は保留するよう指示するというマッチポンプ式のやり方で収束することになったが、残ったのは南北共同連絡事務所の爆破や南北連絡ラインの断絶だけでなく、南北の協力や信頼関係の崩壊であった。

金与正氏とは

開城の南北共同連絡事務所の爆破を金与正氏が主導したことで、金与正氏の存在がこれまで以上に注目されるようになった。特に、2020年4月に最高指導者の金正恩党委員長の健康不安説が世界を駆け巡ったこともあり、金正恩党委員長に何かが生じた場合に、金与正氏が「後継者」になるのではという見方が日本のメディアでも多く登場した。

金与正氏は1988年生まれで、金正恩氏と共にスイスのベルンに留学していたとされる。北朝鮮メディアが、金与正氏の名前を公式に報じたのは、2014年3月の最高人民会議の代議員選挙で、金正恩第1書記とともに投票をした時だった。そして、党機関紙『労働新聞』は2014年11月27日付で、金正恩第1書記が「朝鮮4.26アニメーション映画撮影所」を視察したことを報じ、これに同行した金与正氏を「党副部長」と報じた。この時点では、金与正氏の地位は党宣伝扇動部副部長とみられた。2016年5月の第7回党大会で、金与正氏は党中央委員に選出された。2017年10月7日に開催された党中央委員会第7期第2回総会で党政治局員候補に選出された。

金与正氏の存在が一躍脚光を浴びたのは2018年2月の平昌冬季五輪に北朝鮮が参加した際に、北朝鮮の高位級代表団のメンバーとして訪韓したことだ。『朝鮮中央放送』は2018年2月9日、北朝鮮の高位級代表団が平昌冬季五輪開幕式に出席するために平壤を出発したと報じる中で、金与正氏を党第1副部長の肩書きで報じた。この時点では、金与正氏は党宣伝扇動部第1副部長とみられた。北朝鮮高位級代表団は2月10日に青瓦台で韓国の文在寅大統領と会談し、金与正氏は自身を金正恩氏の「特使」と紹介し、金正恩国務委員長の親書を渡し、文在寅大統領に訪朝を要請した。

金正恩党委員長は2018年4月の板門店での文在寅大統領との南北首脳会談を皮切りに、韓国、中国、米国などとの首脳会談外交を展開するが、金与正氏はそこで秘書のような役割をして金正恩党委員長を支えた。

2019年2月のハノイでの米朝首脳会談が決裂すると、金与正氏は責任を取り、党政治局員候補を解任され、党第1副部長から党副部長に降格されたとみられた。しかし、2019年末の党中央委第7期第5回総会で、再び党第1副部長に選出され、2020年4月11日、党政治局員会議で党政治局員候補に選出された。

金与正氏は2020年になると対米関係や対南関係で「談話」を発表し、対米・対南の実質的な統括者であることを示した。

金与正第1副部長は2020年3月3日夜、北朝鮮が3月2日に「超大型多連装ロケット砲」を発射したことに、韓国の青瓦台（大統領府）が憂慮を表明したことに対し、「青瓦台の低脳な思考方式に驚愕」と題した談話を発表した。金与正氏の名前の談話が公式に発表されたのはこれが初めてであった。金与正氏は3月22日には、金正恩党委員長がトランプ大統領から親書を受け取ったことを明らかにする談話を発表し、対米関係でも責任者であることを示した。

そして2020年6月の南北共同連絡事務所の爆破の局面では、統一戦線部報道官が「対南事業を総括する第1副部長」（6月5日）とした。

金与正党第1副部長は7月10日に「私個人の考えではあるが」としながら、「朝米首脳会談のようなことが今年にはあり得ないと思う」と年内の米朝首脳会談の可能性を否定する長文の談話を発表した。

メディアでは金与正氏が「後継者」であるとの見方も出たが、筆者はこの見方に否定的だ。金正恩党委員長の「後継者」が決まれば、それは必ず、北朝鮮の権力構造の2元化を招く。金日成主席時代の1974年2月の党中央委第5期第8回総会で、金正日氏は後継者に決定されたが、これは金日成主席が61歳の時であった。金正日氏が対外的に登場するのは1980年の第6回党大会以降である。金日成主席が1994年に亡くなるまで権力の2元化が進行したが、まだ30代半ばの金正恩党委員長が権力の2元化を容認するとは思えない。

また、後継者の決定には権力内部での政治的、社会的運動が随伴する。金正日氏の場合は3大革命小組が生まれ、「キョックジテリギ（横枝叩き）運動」と呼ばれた金聖愛夫人や異母弟の金平日氏につながる人脈への弾圧が続いた。金正恩氏の場合も、偉大性を称える学習資料が生まれ、金正恩氏を象徴する「パルコルム（足取り）」という歌が歌われ、金正恩氏は「青年大将」と呼ばれた。

しかし、金与正氏の場合、その偉大性を称える学習資料や、後継者決定に付随する政治的、社会的な運動は生まれていない。党機関紙『労働新聞』などに金与正氏への特別な呼称などは生まれておらず、特別な尊敬語なども使われていない。

北朝鮮は社会主義国家ながら、儒教的な考えが根強く残っており、女性が最高指導者になるには多くの困難が存在するとみられる。

さらに付け加えるなら、「後継者」に決定された人物は自分の名前が出た「談話」で、レベルの低い罵詈雑言を吐かない。「後継者」は後に偶像化が行われるわけで、その崇拜されるべき最高権力者が品のない言葉を吐く「談話」を残すこと自体が、金与正氏が後継者ではない証拠でもある。

金与正党第1部長が対南事業や、対米事業を総括するような状況をつくり、最高権力者として言えない「本音」を、ワンクッション置いて、妹の金与正氏に語らせているともいえる。最高権力の発言や行為は、簡単に否定することが難しいだけに、妹にやらせ、最後に自身が調整するという姿勢を示すことが有用だと判断しているとみられる。

その意味で、金与正氏は金正恩党委員長の「アバター（分身）であり、2人は「一心同体」であるとも言える。

党関連重要会議が相次ぐ

○第14回政治局拡大会議（7月2日）

朝鮮労働党は7月2日、党中央委員会本部庁舎で党中央委員会第7期第14回政治局拡大会議を開催した。金正恩党委員長が参加し、会議を司会した。

議題は①新型コロナウイルス対策、②平壤総合病院の建設、③党の対外活動に関連する重要な問題とその他の事項一であった。

金正恩党委員長は過去6カ月間の新型コロナ対策を点検し「悪性ウイルスの境内侵入を徹底的に防御し、安定した防疫形勢を維持しているのは党中央の先見の明の指導力と党中央の命令、指示に一条乱れず動く全人民の高度の自発的一致性が獲得した誇らしい成果である」とし「防疫前哨線がいささかも自己満足したり、油断したりすることなく最大に覚醒、警戒し、防疫活動を再点検してより厳格に実施すること」を指摘した。

平壤総合病院建設については「平壤総合病院を人民に実際に最上級の先進的な医療サービスを行えるように世界的水準に立派に完工する上での早急な対策を取るための国家的な

強力な措置」を取るとした。

「党の対外活動に関連する重要な問題」については、具体的な内容は発表されず「研究した」とだけ発表された。

○党中央軍事委第5回拡大会議（7月18日）

朝鮮労働党は7月18日、党中央本部庁舎で党中央軍事委員会第7期第5回拡大会議を開催し、金正恩党委員長が指導した。

党中央軍事委員会は6月23日に第7期第5回会議の「予備会議」を開き、軍総参謀部が提起した開城工業団地などへの部隊展開などの対南軍事行動計画を保留することを決めたが、その本会議が開催されたかたちだ。拡大会議では軍指揮メンバーの「政治・思想生活と軍事活動で提起される一連の問題」を指摘し、党の教育と指導を強めるための問題が討議された。

さらに「武力機関の主要職制指揮メンバーの解任および任命に関する組織問題が取り扱われた」とされたが、人事の具体的な内容は公表されなかった。

拡大会議に引き続き「党中央軍事委員会非公開会議」が開かれ「朝鮮半島の周辺に生じた軍事情勢と潜在的な軍事的脅威に備えるための重要部隊の戦略的任務と作戦動員態勢を点検し、国の戦争抑止力をよりいっそう強化するための中核的問題」が討議され「中核的な重要軍需生産計画指標」が審議され、承認された。しかし、具体的な内容は明らかにされなかった。その上で、金正恩党委員長が「中核的課題を執行させるための複数の命令書」に署名した。

○党中央委政治局非常拡大会議（7月25日）

脱北者が軍事境界線を越えて開城市に戻り、新型コロナウイルス感染が疑われるとして開城市が7月24日「完全封鎖」された。朝鮮労働党中央委政治局非常拡大会議が同25日に緊急招集され、開城市に「非常事態」が宣言された。党政治局で「非常拡大会議」が開かれたのはこれが初めてとみられた。

北朝鮮の発表では、脱北者の「感染が疑われる」となっており、陽性が確認されたかどうかは曖昧だった。後に、陽性ではなかったとし、感染者「ゼロ」の立場を堅持した。

朝鮮中央通信によると、新型コロナ感染が疑われる脱北者が、7月19日に違法に軍事境界線を越えて3年ぶりに開城市に戻った。北朝鮮当局は、封鎖までの5日間「開城市で彼と接触した全ての対象と開城市経由者を当該部門との連携の下で徹底的に調査、掌握し、検診、隔離措置を取っている」とした。

金正恩党委員長は「非常事態に直面した現実を重大に受け取るべきだ」とし、国家非常防疫システムを「最大非常体制」に移行させ、特級警報を発令することに関する党中央の決心を示した。

○第6回全国老兵大会（7月27日）

第6回全国老兵大会が7月27日、平壤の4・25文化会館で行われ、金正恩党委員長が祝賀演説を行った。

金正恩党委員長は演説で「われわれの頼りになる効果的な自衛的核抑止力があるがゆえに、この地に戦争という言葉はなくなるであろうし、わが国家の安全と未来は永遠にしっかりと保障されるであろう」と述べ「自衛的核抑止力」の保有を強調した。

○党中央委第7期第4回政務局会議（8月5日）

朝鮮労働党は8月5日、党本部庁舎で党中央委第7期第4回政務局会議を開催し、金正恩党委員長が参加、司会した。

会議では▽党中央委員会に新しい部署を設けることに関する機構問題を検討、審議し、▽党内の対幹部活動体系を画期的に改善するための方途上の問題について研究、協議し、▽政府機関の主要職制の幹部の活動状況を評価し、当該の対策を合意、▽完全封鎖された開城市の防疫状況と実態報告書を了解し、封鎖地域の人民の生活を安定させるために食糧と生活保障金を党中央が特別支援する問題を討議、決定した。

集中豪雨で大きな被害

北朝鮮では8月上旬に集中豪雨で大きな被害が出た。金正恩党委員長は8月6、7両日、同月上旬の集中豪雨で大きな被害の出た黄海北道銀波郡大青里一帯の水害状況を視察した。

『朝鮮中央テレビ』などが報じた写真では、金党委員長がトヨタ自動車製の乗用車「レクサス SUV」の運転席に座っていた。『聯合ニュース』は「平壤から約150キロ程度離れた現場まで自ら運転したのではないにしても、現場では自らハンドルを握った可能性がある」と報じた。

8月7日の『朝鮮中央通信』によると、銀波郡大青里地域で水路の堤防が崩れて730余棟の平屋の家屋と600ヘクタール余りの田が浸水し、179棟の家屋がつぶれるなど多くの被害が出た。金正恩氏は銀波郡の住民に人命被害がなかったことについて「本当に幸いだ」と述べ、國務委員長の予備穀物を被災地の人民に世帯別に供給するための文書を提起することを当該部門に指示した。8月9日には「予備穀物」を積んだ輸送車が銀波郡に到着した。

金正恩氏は住宅を失った銀波郡の農家800世帯について、早急に住宅建設に当たるとした。さらに災害復旧に軍を派遣することを決めた。

韓国の国家情報院は8月20日の国会情報委員会への報告で、今回の水害は金正恩政権発足後最大の被害を出した2016年よりも、農耕地などの浸水被害が大きいとした。

○党中央委第7期第16回政治局会議（8月13日）

こうした中で、朝鮮労働党は8月13日に平壤の党本部庁舎で党中央委第7期第16回政治局会議を開催し、金正恩党委員長が参加、司会した。この会議では①水害対策、②新型コロナウイルス感染防止対策、③開城市の封鎖解除、④党中央委に新しい部署を設置する問題、⑤組織（人事）問題——を討議した。

会議では集中豪雨の被害が報告された。江原道、黄海北道、黄海南道、開城市をはじめ、全国的に農作物の被害面積は3万9296ヘクタールに達し、家屋1万6680余世帯と公共施設630余棟が破壊され、浸水し、多くの道路と橋梁、鉄道が断ち切られ、発電所のダムが崩壊するなど、人民経済の複数の部門で深刻な被害を受けた。特に、江原道の金化郡、鉄原郡、淮陽郡、昌道郡と黄海北道の銀波郡、長豊郡をはじめ、被害状況が深刻な地域の住民が疎開地で生活しながら、大きな生活上の苦痛をなめていると報告された。

『労働新聞』によると、金正恩党委員長は「家と家財を失って臨時居住地で生活している水害罹災民の状態と苦痛は形容しがたいであろう」と述べ、党が責任を持たなければならないとした。その上で、金正恩党委員長は「世界的な悪性ウイルスの拡大状況が悪化している現実、水害に関連するいかなる外部的支援も許さず、国境をいっそう鉄桶のごとく

閉じて防疫活動を厳格に行うことを求めている」と述べ、新型コロナ感染の可能性を挙げて外部からの支援を拒否するとした。

金正恩党委員長は10月10日の党創建記念日までに水害復旧を終えることを求めた。

また、党政治局会議は、7月24日から実施していた開城市への封鎖を解除することを決定した。

会議では、党創立75周年を盛大に記念するための国家行事準備活動の進捗状況を点検し、党創建記念日を「大政治祭典」とするとした。

党常務委が5人体制に、金徳訓氏を新首相に

さらに、党中央委第7期第16回政治局会議では大幅な人事が行われた。

朝鮮労働党の権力の心臓部である党政治局常務委員会の委員に、新たに首相に起用された金徳訓氏（それまでは副首相）と、李炳哲党中央軍事委副委員長を選出した。

これまで党政治局常務委員会は金正恩党委員長、崔龍海最高人民会議常任委員長、朴奉珠党副委員長の3人体制だったが、2人が新たに選出され5人体制となった。5人の常務委員のうち2人は経済担当で、これは異例のことだ。この時点で、朴奉珠党副委員長は1939年4月生まれの81歳。金徳訓首相は1961年年生まれの59歳。朴奉珠氏は高齢で、長く経済担当の中心的な役割を果たし、以前から引退の希望を持っているといわれる。

金徳訓氏は2003年1月から2005年12月まで南浦市にある大安重機械連合企業所支配人として活動していたことが確認されている。2011年11月に慈江道人民委委員長に就いていることが確認され、2014年4月に副首相に任命され、2019年4月の党中央委第7期第4回総会で党政治局員候補に補選された。

金徳訓新首相はまだ60歳前の若手で、今後の経済運営を担うとみられる。金党委員長は、金徳訓首相が経済運営をうまくやって手腕を発揮すれば、朴奉珠氏の引退も視野に入れているのではないかと思われた。

李炳哲氏は昨年12月の党中央委員会総会で党政治局員、党副委員長、党軍需工業部長に就任し、わずか8カ月で党政治局員から党政治局常務委員になるというスピード昇進を遂げた。

李炳哲氏は1948年生まれで、71、2歳とみられた。金日成軍事総合大学を卒業し、軍に入り、1992年に中將、2008年には上將に昇格し空軍司令官となった。2014年には空軍司令官を辞し、党第1副部長となって軍から党へと移った。2016年5月に党政治局員候補。党では軍需工業部に移り、核ミサイル開発を主導した。同年6月の中距離ミサイル「ムスダン」の発射実験に成功した際には金党委員長と抱き合って喜ぶ写真が公表された。

2016年8月に潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の「北極星」の発射実験に成功した際には、金党委員長の横に座って一緒に煙草を吸う写真が公表された。金党委員長の前で煙草を吸える人物は前例がなく話題になった。その後も金党委員長がミサイル発射実験を視察した時には李炳哲氏が同行した。

また、金正恩党委員長は金才龍首相を更迭し、金徳訓氏を新首相に任命した。本来は党の会議で国家機関である内閣のトップを選出することはあり得ず、首相の選出は最高人民会議で行うものである。しかし、『労働新聞』（8月14日付）は「党中央委員会政治局の提議によって、朝鮮民主主義人民共和国国務委員会の委員長は社会主義憲法が付与した権限

に従って朝鮮民主主義人民共和国内閣総理を解任および任命した」とした。

2019年8月に改正された北朝鮮憲法では、国務委員長の権限として「最高人民会議法令、国務委員会の重要な政令と決定を公布する」（第104条第3項）、「国家の重要幹部を任命または解任する」（第104条第4項）となっている。さらに国務委員会の権限は、それまでは「国務委員会は決定と指示を出す」となっていたが、これを「国務委員会は政令と、決定と指示を出す」となり、国務委員会の権限に「政令」が加わった。

金正恩氏は党のトップの「党委員長」と、国家機関のトップの「国務委員長」、軍トップの「最高司令官」を兼務しているため、何の職責であろうと「任命および解任」の権限を有しているわけである。

今回の金徳訓氏の首相任命は「国務委員会政令01号」となっているため、国務委員会の「政令」として行われ、国務委員長が公布したとみられる。しかし、国家機関である内閣のトップはやはり憲法で明文化されている手続きにより最高人民会議で選出すべきであろう。こういう手法が一般化すれば、最高人民会議の存在そのものがますます形骸化するであろう。

党政治局員に補選された朴太徳氏は2020年2月の党政治局拡大会議で党幹部養成機関の不正腐敗と関連して党副委員長を解任された人物だ。この際に党政治局員も解任されたとみられるが、復権したかたちだ。

党副委員長には金才龍、朴太徳両氏が補選された。金才龍氏は首相を解任されたが、経済担当の党副委員長、党部長に転出し、金才龍氏と金徳訓氏が入り替わったとみられた。

党部長には、金才龍、朴太徳、朴明順（女性）、全光虎、金勇帥の各氏が選出された。金才龍氏は経済担当部長、朴太徳氏はおそらくは農業担当部長、朴明順氏は軽工業部副部長だったので軽工業部長に昇格したとみられる。全光虎氏は内閣副首相、国家体育指導委員会委員であり、過去に咸鏡南道人民委員会委員長や内閣事務局局長などを務めている。経済関係か、スポーツ関係の部長職に就いたとみられた。金勇帥氏は党財政経理部第1副部長を務めており、北朝鮮の財政を握る党財政経理部長に就任したとみられ、金党委員長の現地指導にもしばしば同行した韓光相党財政経理部長は解任されたようだ。金勇帥氏は韓光相党財政経理部長が2016年に解任され革命化教育を受けた時にも党財政経理部長を務めたが、韓光相氏が復権すると再び党財政経理部副部長に就いた。2019年に第1副部長に昇格していた。

朴明順党軽工業部部長と全光虎副首相は党政治局員候補に選出された。

咸鏡北道の党委員長に金 Chol Sam 前南浦市党委員長、南浦市党委員長に李ジェナム前新義州市党委員長を選出した。

◎党中央委第7期第16回政治局会議で行われた人事

役職	選出者
党中央委政治局常務委員	金徳訓、李炳哲
党中央委政治局員	朴太徳
党中央委政治局員候補	朴明順、全光虎
党中央委副委員長	金才龍、朴太徳
党中央委部長	金才龍、朴太徳、朴明順、全光虎、金勇帥

役職	選出者
党地方組織	咸鏡北道の党委員長に金 Cholサム前南浦市党委員長 南浦市党委員長に李ジェナム前新義州市党委員長

また、第16回政治局会議では「党中央委員会に新設部署を設けることに関する問題を審議、決定し、その職能と役割を提示した」とし、党の組織改編を決定したとしたが、具体的な中身は明らかにしなかった。

韓国の国家情報院は8月20日の国家情報委員会への報告で、北朝鮮は2019年末に「軍政指導部」を新設したと報告した。「軍政指導部」という機関がどのようなものなのか明確ではなく、まったく新しくつくられた組織なのか、既存の「軍事部」を改編したものなのか不明だった。これまでの北朝鮮の軍統制は、軍総政治局と党組織指導部の軍担当部署が担ってきた。さらに党内に「軍政指導部」を新設するのは、軍への党的指導の強化とみられるが、既存の軍総政治局、党組織指導部との役割分担や力関係に変化が生まれるとみられた。

また、2013年12月の張成沢党行政部長の粛清によって解体され、組織指導部に吸収された党行政部が名称変更をして復活するのではという見方も出た。党行政部は人民保安省（警察）、検察、国家保衛部、裁判所などの公安、司法機関を担当する強力な権限を持った部署だけに、その復活があるのかどうか関心が集まった。仮に、党行政部が名称変更をしても復活するのであれば、それは張成沢党行政部長の粛清の影響がもう薄らいだという意味も持つとみられた。

第8回党大会開催を決定、国家経済発展5カ年戦略の失敗認める

朝鮮労働党は8月19日、党本部庁舎で党中央委第7期第6回全員会議（総会）を開催し、金正恩党委員長が総会を「指導」し、演説した。中央委総会では「わが革命の発展と変化した情勢の要求に基づき、新たな闘争路線および戦略・戦術の方針を提示し、党を組織・思想的にさらに強化するため」に第8回党大会を2021年1月に招集することを決定した。

2021年1月の党大会の開催は2016年5月に第7回党大会を開催して以来、4年8カ月ぶりの開催となる。金正恩党委員長は演説で「党の最高指導機関である党大会を定期的に招集し、時代と革命発展を引導する路線と戦略・戦術的対策を確定し、その執行を保証することができる党の指導機関を整備、補強すべきだ」と述べ、党大会を定期的に開催すべきであるとした。朝鮮労働党規約では党大会は5年ごとに開くことになっていたが、2016年5月の第7回党大会は1980年の第6回党大会以来36年ぶりの党大会だった。朝鮮労働党は2010年の党規約改正で開催期限の部分を削除した。

『労働新聞』（8月20日）は、金正恩党委員長は第7回大会で決定した「国家経済発展5カ年戦略」で「人民経済各部門が達成した目標遂行実績について資料を挙げて詳細に報告し、その結果について解析した」とし、第8回党大会では、新たな「国家経済発展5カ年計画」を提示すると表明した。党中央委総会が発表した「決定書」は「過酷な内外の情勢が持続し、予想できなかった挑戦が重なるのに合わせて経済活動を改善することができなかったため、計画された国家経済の成長目標が甚だしく未達成となり、人民の生活が著しく向上しない結果も招かれた」とした。党中央委総会の「決定書」が、目標を「甚だしく未達成」とし、大きく失敗したことを認めるのは異例だった。

筆者の取材では、「国家経済発展5カ年戦略」は毎年の経済成長率を8%に設定し、穀物生産を2020年までに800万トンにするなど各分野で極めて高い目標を設定していた。

朝鮮労働党は8月25日、党本部庁舎で党第7期第17回政治局拡大会議と党第7期第5回政務局会議を開催し、金正恩党委員長が両会議に参加した。

金正恩党委員長は、党中央委第7期第17回政治局拡大会議を運営、執行した。会議では①国家非常防疫態勢を点検し、防疫活動を改善、強化を討議、②台風の被害防止に関する国家的な非常対策を集中討議、③第8回党大会開催の実務問題を研究、協議し、準備委員会を組織した。

深刻な台風被害

北朝鮮では8月上旬の集中豪雨に続き、8月下旬には台風8号、9月上旬には台風9号、10号により、それぞれ大きな被害が出た。経済制裁、新型コロナ感染防止とそれによる国境封鎖と貿易中止、加えての水害で北朝鮮は「3重苦」に直面する事態となった。

朝鮮中央テレビは8月26日の放送開始を通常の午後3時から午前9時に繰り上げ、終夜放送をして台風8号関連報道をする異例の措置を取った。

朝鮮中央テレビは9月2日から3日に掛けても終夜放送を続け、台風9号の関連情報を報道し続けた。

朝鮮中央通信によると、金正恩党委員長は、咸鏡南道と咸鏡北道で被害が発生したことを受け、9月5日に咸鏡南道の被災地に到着し報告を受けた。咸鏡南道と咸鏡北道の海岸沿線地帯で1000余世帯の住宅がそれぞれ破壊され、多くの公共施設と耕地が浸水した。金正恩党委員長は、党中央委政務局拡大会議を現地で招集、被災地を見て回った。会議は専用列車内で開かれたとみられた。

政務局拡大会議では「党咸鏡南道委委員長の金成日を解任し、党中央委組織指導部の副部长を新たに咸鏡南道党委員長に任命した」とした。北朝鮮メディアの報道では金成日党咸鏡南道委委員長を呼び捨てにしており、台風対応に不備があり、更迭されたとみられた。

金正恩党委員長は「首都が地方を積極的に支援するようにするのが良い、国が困難を経る時に当然、党員、特に首都の党員たちが先頭に立つのがわが社会の一心団結をいっそう強める上で大きく寄与することになるだろう」と述べた。

金正恩党委員長は現地で、首都・平壤の全党員へ公開書簡を出し、中核党員1万2000人による「首都党員師団」を咸鏡南・北道にそれぞれ派遣することを決心したとし、これに応じるように訴えた。

朝鮮労働党は9月8日、平壤の党本部庁舎で党中央軍事委第7期第6回拡大会議を招集し、金正恩党委員長が拡大会議を指導した。検徳鉍業連合企業所と大興青年英雄鉍山、龍陽鉍山、ペクパイ鉍山で2000余世帯の家屋と数10棟の公共建物が破壊され、45カ所で6万メートルの道路が流失し、59の橋が破壊され、31カ所で3500余メートル区間の線路路盤と2カ所で1130余メートルのレールが流失したことが報告された。さらに検徳鉍業連合企業所の沈殿池のダムが破壊され、数多くの設備が流失するなど莫大な被害を受けた。

拡大会議では「国家的な復旧対策」を取る事が決まり、金正恩党委員長は人民軍を派遣する命令書に署名した。9月8日には首都党員師団戦闘員1万2000人が大会を開き、被災地へ向かった。

朝鮮中央通信は9月12日、金正恩党委員長が被害を受けた黄海北道銀波郡大青里一帯の復旧建設現場を現地で指導したと報じた。

朝鮮中央通信は9月15日、金正恩党委員長が豪雨被害の復旧建設が行われた黄海北道金川郡江北里を現地指導したと報じた。金正恩党委員長は「立ち遅れ、被害まで重なって見るにも凄惨極まりなかった農村をこのように短期間に跡形もなく取り除くこともできるのか、まるで別世界を見ているようだ」と述べた。

朝鮮労働党は9月29日、党本部庁舎で党中央委第7期第18回政治局会議を開催し、金正恩党委員長が参加、司会した。会議では、新型コロナの感染防止活動で現れている欠点を指摘し、国家的な非常防疫活動をより強力に施行することを研究、討議した。

また、災害復旧状況について点検し、党創建75周年を「全人民的な慶事」として盛大に祝い、「国家経済発展5カ年戦略」を勝利のうちに締めくくるための現実的な措置を講じることを確認した。組織（人事）問題も取り扱ったが、具体的な内容は公表されなかった。

80日戦闘開始、李炳哲、朴正天両氏に「元帥」軍事称号

朝鮮労働党は10月5日、党本部庁舎で党中央委第7期第19回政治局会議を開き、金正恩党委員長が参加、会議を司会した。

会議では2021年1月の第8回党大会に向けて「80日戦闘」を行うことを決めた。

党政治局会議では、党と軍の主要幹部に軍事称号を授与する決定を採択した。

この上で、党中央委、党中央軍事委、國務委員会の共同決定で、李炳哲党副委員長と朴正天軍総参謀長に人民軍元帥の軍事称号が授与された。

金正恩党中央軍事委員長は、朝鮮労働党創立75周年に際して10月5日、軍幹部に軍事称号を上げることを命令し、方頭燮、リム・グァンイルの両氏が大将に、金正植党軍需工業部副部長、朴クァンジュ軍団長（推定）の両氏が上将に任命された。方頭燮氏は軍総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長に就いたと推定され、韓国の統一部によると、リム・グァンイル氏は軍偵察総局長とみられた。

党創建記念日に「ありがとう」を連呼し、涙ぐんだ金正恩党委員長

朝鮮労働党創建75周年の10月10日、平壤の金日成広場で、異例の午前零時から「慶祝閲兵式」（軍事パレード）が行われた。

『朝鮮中央テレビ』は午後7時から、同日午前零時から約2時間にわたって行われた軍事パレードを録画放送した。ドローンを使ったとみられる空中からの撮影に加え、地面から兵器を映し出して迫力を出したり、パレード参観者の表情を挿入したりするなど、撮影や編集も手の込んだ映像だった。午前零時からの軍事パレードは異例だが、夜間に実施したために華麗な雰囲気を生み出した。特に、平壤上空を閲兵飛行するミグ29などの戦闘機の編隊飛行や、戦闘機から発射される花火などで描かれた光景は夜間でないと演出効果が生まれないものであった。

金正恩党委員長は演説で「感謝」が6回、「ありがとうございます」が5回、「ありがとう」という挨拶が1回と、計12回にもわたって感謝の気持ちを表明した。北朝鮮の最高指導者の言葉としては異例のことだった。

金正恩党委員長は「特に今年、予想外に出くわした防疫戦線と自然災害復旧戦線で人民

軍将兵が発揮した愛国的かつ英雄的な献身は、誰しも感謝の涙を流すことなしには対することができません」と新型コロナ防疫と災害復旧で中心的な役割を果たした軍に感謝の意を表明した。その上で「わが党が歩んできた栄光に満ちた75年の歴史を1つ1つ振り返るこの瞬間、今日この席に立てば何から話そうかとあれこれと考えてみましたが、真に人民に打ち明けたい心のうち、真情は『ありがとうございます!』の一言につきます」と伝えた。

「当然この席にいるべきわれわれの核心たち、私の最も頼もしい首都党員師団の戦闘員にも戦闘の鼓舞と感謝の挨拶を送ります」と述べ、眼鏡を外し、涙ぐむような様子を見せた。

さらに「私は、全人民の信頼を得て、金日成同志と金正日同志の偉業を継承して、この国を導いていく重責を担っていますが、まだ努力と真心が足りず、わが人民は生活上の困難を脱することができずにいます」と語り、北朝鮮住民が「生活上の困難」から抜け出せていないことを認めた。

金正恩氏は政権発足初期の2012年4月15日、金日成主席誕生100周年における閲兵式での初めての演説で「世界で一番良い我が人民、万難の試練を克服して党に忠実に従ってきた我が人民が、2度とベルトを締め上げずに済む（腹を空かせない）ようにし、社会主義の富貴栄華を思う存分享受するようにしようというのが我が党の確固たる決心である」と決意のほどを述べたが、8年余の歳月を経ても、住民が「生活上の困難」から抜け出せていないことを認めざるを得なかった。

それ故に「天のようで、海のようなわが人民のあまりにも厚い信頼を受けるだけで、ただの1度も満足に答えることができず、本当に面目ありません」と謝罪するしかなかった。

この日の金党委員長の演説で注目すべきは、具体的な成果についての言及がまったくなかったことだ。

演説では、米国に対しては言及を避けたが「自衛的正当防衛手段としての戦争抑止力を引き続き強化していく」と語り、核・ミサイル開発を続けることを明確にした。「戦争抑止力」という言葉を使い、「核抑止力」という言葉は使わなかった。

その上で「われわれの戦争抑止力が決して濫用されたり、絶対に先制して使われることはないだろう」としながらも、「万一、いかなる勢力であれ、わが国家の安全を脅かしたら、われわれを標的にして軍事力を使用しようとしたら、私はわれわれの最も強力な攻撃的な力を先制して総動員して膺懲するだろう」とした。

一方、10月11日付党機関紙『労働新聞』に掲載された党中央委員会、党中央軍事委員会、国務委員会、最高人民会議常務委員会、内閣の権力5機関が金党委員長宛てに出した「祝賀文」では「正義の偉業に対する確固たる信念と人民に対するかたい信頼であらゆる圧力と挑戦を退け、われわれの祖国の未来のために国家核武力建設大業実現の険しい道、逆境を率先して強行突破された敬愛する最高指導者同志」と、金党委員長の業績として「国家核武力建設」を挙げた。

さらに「核武力を中枢とする自衛的国防力を質・量的に増大させて、わが国を世界的な軍事強国として引き続き輝かしていく」と述べ、「核武力を中枢とする自衛的国防」の強化を明確化した。

金日成広場のひな壇で金正恩党委員長が軍事パレードを見る間、白の軍服を着た李炳哲元帥と、濃緑色の軍服を着た朴正天総参謀長が、金正恩党委員長の両脇について金正恩党

委員長と歓談を続け、両氏が側近として存在感を示した。

党機関紙『労働新聞』は10月10日付で、軍事パレードを報じる中で党政治局乗務委員会のメンバーの序列を①金正恩党委員長、②崔龍海最高人民会議常任委員長、③李炳哲元帥、④金徳訓首相、⑤朴奉珠党副委員長の順番で報じた。長く北朝鮮の経済政策のトップにあった朴奉珠党副委員長（元首相）が、後輩の金徳訓首相より後の政治序列で報じられ、次期党大会で朴奉珠氏が引退する可能性を示唆した。

巨大なICBMと新型SLBMが登場

軍事パレードで注目を集めたのは最後に登場した片側車輪11個の移動式発射台に載せられた、超大型の新型ICBM(大陸間弾道ミサイル)と、新型の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)「北極星4」であった。

2017年11月に発射実験が行われたICBM「火星15」は、片側車輪9個の移動式発射台に載せられたもので、新型ICBMは明らかにこれより長く、直径も太くなっていた。米国のICBM「ミニットマン3」は長さ18.2メートル、中国の「東風41」は21メートル、ロシアの「トーポリM」は22.7メートルとされる。韓国の『聯合ニュース』は軍事パレードに登場した新型ICBMの長さを「23～24メートル」と推定しており、世界最大の車載移動式「怪物ICBM」といえる。

金正恩党委員長は2019年12月の党中央委員会第7期第5回総会で「世界は間もなく新たな戦略兵器を目撃するだろう」と威嚇したが、この「新たな戦略兵器」が軍事パレードに登場した新型ICBMとみられた。

金正恩党委員長は演説では米国を刺激するような発言を自制したが、軍事パレードでは新型ICBMを見せつけて、北朝鮮の核武力の進展を誇示した。

新型ICBMは弾頭部分が大きくなっていたが、このICBMが完成品なのか、開発中のものなのかは不明だった。

もう一つの注目点が新型SLBM「北極星4」であった。北朝鮮が2019年10月2日に発射した「北極星3」は、意図的に高度を高くして飛距離を抑えるロフトッド軌道で発射され、高度910キロにまで達し、飛距離は約450キロであった。日本の防衛省は、通常角度で発射すれば約2500キロは飛行すると推定した。

「北極星3」の直径は1.5メートルから1.6メートル程度とみられたが、今回の「北極星4」は「北極星3」よりも直径が少し大きくなったようで、横にいる兵士の身長を考えると、直径は1.8～2メートル程度ではないかとみられた。この「北極星4」が完成品とすれば、固体燃料を使ったSLBMの飛距離がさらに伸びるとみられ、日本へも具体的な軍事的脅威になるとみられた。

このほか、軍事パレードには、地上発射型の「北極星2」、中距離弾道ミサイル「火星12」、ICBM「火星15」、固体燃料を使った「KN23」（北朝鮮版イスカンデル）、「新型地对地ミサイル」（北朝鮮版ATACMS）、「超大型多連装ロケット砲」なども登場した。「超大型多連装ロケット砲」は、移動式発射台に4基、5基、6基を搭載した多様な移動式発射台を登場させた。

このほかにも、対空レーダーを装備した車両、発射筒に入れられた対艦ミサイルや地对空ミサイルとみられるミサイルも登場した。

今回の軍事パレードで、北朝鮮軍の核ミサイルを担当する戦略軍司令官が、金洛兼大将から金ジョンギル上將に交代したことが確認された。北朝鮮は、2020年5月の党中央軍事委員会第7期第4回拡大会議で核戦争抑止力の強化を決め、軍の機構再編などを行っており、この時点で戦略軍司令官も交代した可能性が高い。金ジョンギル氏は2015年に少將に昇格し、2020年5月の党中央軍事委員会で上將に昇格したが、この時に戦略軍司令官に就任したとみられた。

軍総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長も、朴スイル上將から方頭燮大将に交代したとみられた。朴スイル上將は、テレビの録画中継では第1軍団長と紹介された。作戦総局長の前は第8軍団長を務めており、総参謀部から野戦軍に戻ったとみられた。

また、『聯合ニュース』は『朝鮮中央テレビ』の映像から、努光鉄前人民武力相が大將から上將に降格されたようだ と報じた。

『朝鮮中央テレビ』は、陸軍の各軍団の隊列とこれを引率した軍団長を詳細に紹介した。放送では第1軍団から第12軍団までのうち第6軍団と第11軍団を除く10軍団を紹介したが、第6軍団は1990年代にクーデターの動きがあったとされて現在は「欠番」で、第11軍団は特殊部隊とみられている。2017年の軍事パレードと比較すると、3年間で第12軍団を除く9軍団の軍団長がすべて交代していた。

さらに、「金正恩国防総合大学」の存在も確認された。金正恩党委員長の名前を付けた大学の存在が確認されたのは初めてだった。

党創建75周年の祝賀行事を終えた北朝鮮は10月12日に平壤の金日成広場で「80日戦闘へ総邁進し、朝鮮労働党第8回大会を輝かしい勝利の大会として迎えるための平壤市軍民連合集会」を開催した。これ以降、各地で連合集会が開かれ、北朝鮮メディアは年末まで第8回党大会を勝利の大会として迎えるための増産運動キャンペーンを展開した。

平壤医大党委で「犯罪行為」

韓国の情報機関、国家情報院は11月3日、国会の情報委員会で、北朝鮮が最近「人民武力省」の名称を「国防省」に変更したと報告した。国家情報院は、「正常国家のイメージ」を持たせるための措置との見方を示した。

また、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を搭載可能な潜水艦2隻を建造中だと明らかにし、1隻は旧式の「ロメオ級」の改良型で、もう1隻は新型だとした。

最高人民会議常任委員会は11月4日、第14期第11回全体会議(総会)を開催し、「禁煙法制定に関する政令」を全会一致で採択した。思想教育施設や劇場、映画館など公共の場所での喫煙を禁じ、罰則規定もある。北朝鮮メディアは「禁煙措置を講じることは世界的趨勢」とし、禁煙法を積極的に解説、宣伝した。

この会議では、「企業所法」の修正も決めた。省エネなど「節約精神」の浸透を図るとともに、生産や経営活動への国家指導を徹底するとしている。

朝鮮労働党は11月15日、党本部庁舎で党中央委第7期第20回政治局拡大会議を開催した。金正恩党委員長が参加し、会議を司会した。

拡大会議では新型コロナに対する国家非常防疫システムをさらに補強することに関する問題が討議された。また、教育機関と社会全般で現れている非社会主義的行為について分析した資料が通報され、これを決定的に根絶するための問題が深刻に論議された。

さらに「重大な形態の犯罪行為を働いた平壤医科大学の党委員会とこれに対する党の指導と申告の処理、法的監視と統制を強化しなかったので犯罪を庇護、黙認、助長させた党中央委員会の当該部署、司法・検察、安全・保衛機関の無責任感と激甚な職務怠慢行為に対して辛辣に批判」がなされた。

北朝鮮メディアは平壤医大党委でどのような犯罪行為が行われたのかについては明らかにしなかった。平壤医大は金日成総合大学医学部を前身とし、分離してできた北朝鮮最高の医療教育機関だ。北朝鮮専門のネットメディアである『デイリーNK』や『自由アジア放送(RFA)』でその内容について報道があったが、違いがあった。

しかし、2020年2月の党政治局拡大会議で「党幹部養成基地」で重大な不正腐敗があったと厳しい批判があったばかりで、また党政治局拡大会議で平壤医大党委の「犯罪行為」が問題になるということは、北朝鮮の重要機関における不正腐敗の根が深いことを見せつけた。

第8回党大会の準備状況を討議

朝鮮中央放送は11月21日、台風9号で大きな被害を受けた咸鏡北道、咸鏡南道に派遣されていた「首都党員師団戦闘員」らが鉄道で同20日、平壤へ戻ったと報道した。朴太徳、金英哲党副委員長ら党幹部たちが出迎え、平壤の錦繡山太陽宮殿広場で同日報告集会が開かれた。

朝鮮労働党は11月29日、党本部庁舎で党中央委第7期第21回政治局拡大会議を開き、金正恩党委員長が参加、司会した。

拡大会議では①第8回党大会の準備状況、②党思想活動部門を強化するための党中央委の機構改編、③経済活動への党の指導を改善し、経済課題執行のための重要問題—を討議した。

拡大会議では、第8回党大会へ向けた代議員選出のための実施状況などを点検し、大会前後に行う政治・文化行事の準備状況などを点検、討議した。韓国の国家情報院は11月27日の国会情報委員会への報告で、北朝鮮が党大会に合わせて軍事パレードを行う動きがあると報告した。

党の思想活動強化のための党機構の改編を討議したことから党大会で党の思想教育強化のための組織改編が行われるとみられた。

また、党政治局が経済指導機関の実態を「深刻に批判」し「今年の経済課題執行のための重要な問題に対する対策を討議し、重要決定を全会一致で採択した」としたが、具体的な内容については明らかにしなかった。

最高人民会議は12月4日、万寿台議事堂で常任委員会第14期第12回総会を開催し、最高人民会議第14期第4回会議を2021年1月下旬に招集する常任委決定第85号を採決した。第8回党大会が2021年1月に開催され、新たな経済計画の「国家経済発展5カ年計画」が提示されることを受けて、例年は3～4月に行われる最高人民会議を1月下旬に前倒して開催するものとみられた。

常任委総会では「反動思想・文化排撃法」、「科学技術成果導入法」、「林業法」、「移動通信法」を採決した。

朝鮮労働党は12月29日に党中央委第7期第22回政治局会議を党本部庁舎で開き、金正

恩党委員長が出席し、指導した。金才龍党副委員長が司会し、第8回党大会を2021年1月初旬に開催することを決めた。

党政治局は党大会の執行部、ひな壇、書記部の構成や日程を確定し、党大会に上程する「一連の重大な問題」について研究、討議し、当該の決定を採択した。

韓国では、この政治局会議の司会を金才龍党副委員長が行ったことから、金才龍氏が李萬建氏が辞任して空席になっている党組織指導部長に就いたのではという見方が出た。

第8回党大会開催

朝鮮労働党は平壤の4・25文化会館で2021年1月5日から12日までの8日間にわたり第8回党大会を開催した。

1月5日から7日までの3日間は金正恩氏が第1議題の党中央委事業（活動）総括報告を行った。大会4日目の1月8日は事業総括報告に対する討議を行い、同5日目の同9日には討論の残りとして、第2議題の党中央検査委事業総括に関する報告を行い、続いて第3議題の党規約改正を行った。

大会6日目の1月10日には第4議題の党中央指導機関の選挙が行われ、ここで金正恩氏は「党総書記」に推戴された。同日中に金正恩党総書記の指導のもとで、党中央委第8期第1回全員会議（総会）が開かれ、党政治局常務委員、政治局員、政治局員候補をはじめとする各構成員の選出が行われた。

大会7日目の1月11日には党大会では初めての部門別協議会が行われ、事業総括報告で示された課題の貫徹のための決定書草案が討議された。

最終日の1月12日は、金正恩党総書記が第1議題に対する「結論」を述べ、党大会の決定書が採択された。

「米国は最大の主敵」、核武力の「全面的高度化」

金正恩氏は党大会で3日間にわたり計9時間におよぶ党中央委員会の事業（活動）総括報告を行った。

対外関係では、米国を「最大の主敵」と規定、「核先制・報復打撃能力」の高度化を推進するとし、各種兵器の開発計画を具体的かつ詳細に明らかにした。米朝関係はドナルド・トランプ時代の対話から、対決へと原点回帰した。金党委員長は、活動総括報告で「核」という言葉を36回使ったが、「非核化」という言葉は1回も使わなかった。

金党委員長は報告で「米国で誰が執権しようとも、米国という実体と対朝鮮政策の本心は絶対に変わらない」と指摘し、米国を「制圧し屈服させる」ことを外交の基本方針とした。

一方で「今後も強対強、善対善の原則で米国を相対するというわが党の立場」を示し、北朝鮮の米国への対応はバイデン政権の出方次第であるとした。

報告は第7回党大会からの約5年間に「より威力ある核弾頭と弾頭制御能力が向上した全地球圏打撃ロケット開発を決心し、この歴史的課題を国防科学者の愛国忠誠心に基づいて立派に貫徹」したと評価した。さらに「世界兵器分野において概念さえなかった超強力多連発攻撃武器である超大型ロケット砲を開発完成し、常用弾頭威力が世界を圧倒する新型戦術ロケットと中長距離巡航ミサイルをはじめとする先端核戦術武器も次々と開発」したとした。

報告は、今後「国家防衛力を持続的に強化する」とした。

報告は「核技術をさらに高度化する一方、核兵器の小型軽量化、戦術兵器化をより発展させて現代戦で作戦任務の目的と打撃対象によって異なる手段で適用できる戦術核兵器を開発し、超大型核弾頭生産も持続的に推し進める」、「1万5000km射程圏内の任意の戦略的対象を正確に打撃消滅する命中率をいっそう向上させて核先制および報復打撃能力を高度化」、「近い期間内に極超音速滑空飛行弾頭部を開発導入」、「水中および地上固体燃料大陸間弾道ロケット開発活動を計画通りに推進」、「原子力潜水艦と水中発射核戦略兵器を保有」、「近い期間内に軍事偵察衛星を運用して偵察情報収集能力を確保」—などと述べた。

このように、報告は超大型核弾頭、戦術核、多弾頭ICBM、極超音速滑空飛行兵器、固体燃料ICBM、原子力潜水艦、SLBM、軍事偵察衛星などの開発計画を細かく明らかにし、核武力の「全面的高度化」の方針を示した。

第8回党大会を終えた北朝鮮では1月14日夜、金正恩党総書記も参加して、平壤の金日成広場で軍事パレードが行われた。

北朝鮮は前年10月の党創建75周年で軍事パレードをしたばかりで、わずか3カ月の間隔で軍事パレードを行うのは異例であり、党大会を記念した軍パレードは初めてだった。

新型のSLBM「北極星5」や「KN23」の改良型とみられるミサイルなどが登場したがICBMは姿を見せなかった。金正恩氏の党大会報告で最大限の威嚇をした北朝鮮は、実物が登場する軍事パレードでは少し恫喝のレベルを下げた「脅威」を見せつけたといえる。

「国家経済発展5カ年計画」を提示

金正恩氏は報告で、第7回党大会で決めた「国家経済発展5カ年戦略」について「厳しい内外情勢が続き、予想外の挑戦が重なったことにより、国家経済の成長目標はほとんど達成できなかった」と失敗に終わったことを認め「人民生活も十分に向上できなかった」とした。

金正恩氏は「国家経済発展5カ年戦略目標を作成する時、実現可能性を具体的に計算して作成しなければならないのに、主観的な欲望にとらわれてよく検討せずに作成した」と「5カ年戦略」を批判した。

筆者の取材では、「5カ年戦略」は毎年の経済成長率を8%とし、国内総生産額を2020年には2014年に比べて1.6倍にするとした。主な産業別の2020年までの目標は電力500万KW、石炭3800万トン、窒素肥料120万トン、セメント500万トン、穀物800万トンと極めて高い数字であり、金正恩氏が報告で指摘したように「主観的な欲望にとらわれてよく検討せずに作成した」としか言えない。しかし、それを裁可したのも金正恩氏である。

その上で、第8回党大会で提示する「5カ年計画」について「徹底的に現実性と可能性に立脚し、科学的に計算して作成しなければならない」とし「科学的で現実性のある目標と計画、実現可能な目標と計画を立てよということだ」と指摘した。

しかし、公表された報告では、5カ年計画で具体的な数字で目標が明らかになったのは、セメント800万トン生産と、平壤市で、毎年1万戸ずつ5年間で計5万戸の住宅を建設し、非鉄鉱物生産基地である咸鏡南道・検徳地区に2万5000戸の住宅を建設し、計7万5000戸の住宅を建設するということだけだった。

北朝鮮はかつて6カ年計画（1971～76年）で、セメント生産の目標を800万トンとし

ていた。これを考えれば、北朝鮮の経済目標がまだ1970年代の目標すら達成していないレベルであることが分かる。セメントは国内に原材料の石灰石が豊富で「自力更生」で目標達成が可能なために数字を公表したのではないかとみられた。

党大会では「自力更生」が強調されたが、資材も原料も電気も不足する中で「自力更生」という精神論だけで経済的な難局を突破するのは無理とみられた。

金正恩氏を「総書記」に推戴

党指導機関の人事は大会6日目の1月10日に行われた。

党大会では、「朝鮮労働党の偉大な指導者金正恩同志に最大の栄光を献げます」と題された党書記推戴についての決定書が採択された。ここでは「金正恩同志は主体的な軍事思想と絶妙な軍領導で共和国武力を不敗の革命的党軍、最精鋭強兵に非常に強化し、国家核戦力完成の歴史的偉業を立派に実現してわが祖国を世界的な軍事強国に転変させた」と、その軍事的指導力を称えた。

さらに「金正恩元帥は非凡な外交知略と絶妙な対外活動で自主と正義、平和を守り抜き、国際政治の流れをわが革命に有利に主導していっておられる」とその外交的手腕も称えた。

そして「朝鮮労働党第8回大会は金日成・金正日主義党の強化、発展と主体革命偉業の新しい勝利的前進のために、すべての代表者と全党の党員ら、全国人民と人民軍の将兵の一致した意思と願いを反映して金正恩同志を朝鮮労働党総書記として推戴する」とした。

朝鮮労働党は2012年4月11日に開催した第4回党代表者会で、前年12月に亡くなった金正日氏を「朝鮮労働党総書記として永遠に高く奉じる」と決定。金正日氏を「遺訓」に従って「党第1書記」として「高く奉じる」とした。

そのため金正恩氏は2012年4月から「党第1書記」に、2016年5月の第7回党大会で「党委員長」に就いた。

また、北朝鮮では1998年に憲法が改正された際に、それまでなかった序文が追加され、故金日成主席を「共和国の永遠の主席として高く奉じていく」として「永遠の主席」とするとともに、国家主席制を廃止した。

その金日成主席は、1966年10月から死去する94年7月まで党中央委員会総書記を務め、金正恩氏の父親の金正日氏も97年10月から死去する2011年12月まで党総書記を務めた。

金正恩体制がスタートして約10年が経つ中で、金正恩氏はこれまで「永久欠番」としてきた党総書記に就任したわけだ。

これは金正恩氏が10年間の統治の中で、金日成主席、金正日総書記と並ぶ業績を上げてきたとし、祖父、父と同格の最高指導者とする狙いがあるとみられた。

党機関紙『労働新聞』は、題字左側に固定のスローガンである「偉大な首領、金日成同志と偉大な領導者、金正日同志の革命思想万歳！」を置いているが、党大会が始まった1月5日から右側のスローガンを「わが党と国家と武力の最高領導者、金正恩同志万歳！」とした。

党大会が終わった後の1月16日には、右側のスローガンは「敬愛する最高領導者、金正恩同志の思想と領導に忠実になろう！」に変わった。

この「金正恩同志万歳！」のスローガンは、これまで正月や重要行事の際にも使われていたが、左側が「金日成主席、金正日総書記万歳！」で、右側が「金正恩万歳！」という

構成で、金正恩氏が金日成主席や金正日総書記と同格、同等の最高指導者であることを示したものである。

さらにもう1つの狙いとして、やはり社会主義国家の政党の伝統的な最高職責は「党総書記」であり、金正恩氏による朝鮮労働党主導の社会主義的統治の強化がある、とみることもできた。

今回、「党政務局」もかつての「党書記局」に戻し、「党副委員長」は「党書記」となった。党規約22条にある党大会に関する部分に、「党大会を5年ごとに開く」ことを明記したことも、党の機関決定主義を明確にする目的があったとみられる。

北朝鮮は2020年、頻繁に党政治局会議や同拡大会議、党中央軍事委員会、党政務局会議の開催を公表した。これまでは明らかにしてこなかった政治局会議の回数も発表し、党機関決定主義を強めてきた。これは一方では、政策が失敗しても金正恩氏の責任ではなく、党機関の責任となるという伏線があるようにもみえた。

趙甬元は序列3位？ 世代交代で大抜擢

1984年1月8日生まれとされる金正恩氏は、党大会開催中に37歳の誕生日を迎えたが、誕生日に関するこれという行事はなかった。

今回の人事の特徴は、世代交代と組織の効率化、党員に対する規律強化のようにみえた。

北朝鮮幹部には「定年」がないため、金正恩時代になっても祖父や父に仕えた老幹部が重要な地位に残っていた。だが、金正恩時代が10年目を迎えることになり、党政治局から70代後半から80代の老幹部が次第に姿を消し、60代の幹部が主軸を担う時代に入ってきた。

党政治局では、経済政策の中核を担ってきた81歳の朴奉珠党政治局常務委員が引退した。幼少の金正恩氏にバスケットボールを教え、軍副総参謀長、人民保安部長、人民保安相、党部長などを歴任した76歳の崔富一党政治局員も引退した。

一方注目されたのは、趙甬元党組織指導部第1副部長（党政治局員候補）が党政治局員を経験せずに、一気に党政治局常務委員に大抜擢されたことだった。

趙甬元氏は1957年生まれで、まだ60代前半だ。党の核心部署である党組織指導部で働き、党副部長になり、金党総書記の現地指導などに頻繁に同行した、金正恩氏の側近中の側近だ。2016年5月の第7回党大会で党中央委員になり、2019年4月に組織指導部第1副部長、党政治局員候補に選出された。

党の中でも中心組織の党政治局常務委員会は、金正恩党総書記、崔龍海國務委員会第1副委員長、李炳哲党中央軍事委員会副委員長、金徳訓首相、趙甬元氏の5人で組織されることになった。党政治局常務委員会は37歳の金正恩党総書記、70代の崔龍海、李炳哲両氏、60代の金徳訓、趙甬元両氏という構成である。

この人事が発表された時、趙甬元氏の序列は5位であったが、1月14日夜に行われた軍事パレードに金正恩党総書記が参加した、という報道では、党政治局常務委員会のメンバーは金正恩党総書記、崔龍海氏、趙甬元氏、李炳哲氏、金徳訓氏という序列で報じられ、党ナンバー3の扱いを受けた。

趙甬元氏の活動で最も目に付くのは、金党総書記の周辺でメモを取る姿だ。金正恩氏の発言を細かくメモし、その指示を党組織指導部へ伝え、政策化したり、実行に移させる役

割を担ったりしてきた。しかし、党内ナンバー3になってもそうした活動を続けるかどうか注目される。

趙甬元氏は金正恩政権が誕生した後に、金正恩氏によって取り立てられた幹部だ。中国風に言えば、金正恩氏は「革命第3世代」で、趙甬元氏もまた同世代を代表する幹部だ。趙甬元氏の大抜擢と朴奉珠元首相の引退は、第8回党大会の人事が「世代交代」を目指したものであることを象徴した。

趙甬元常務委員は党書記、党中央軍事委委員も兼任しており、党書記局では組織（人事）担当書記を担当し、党の人事や査察に大きな権力を握る地位に就いた。

金与正氏降格に大きな意味なし

金正恩党総書記の妹、金与正氏は今回の党大会で、党政治局員候補から党政治局員に昇格するのではないか、という見方が多かった。しかし、党中央委員に留任したものの、党政治局員候補は解任された。

さらに第8回党大会の終了が報じられた1月13日早朝に「談話」（談話は12日付）を発表したが、その時の肩書きは「党副部長」で、それまでの党第1副部長から党副部長に降格になっていることも確認された。

これは、外部世界が金与正氏をあたかも金正恩党総書記の「後継者」であるかのごとく扱うことに「冷水」を浴びせたのかもしれない。彼女は最高指導者がいてこそその存在であり、「後継者」ではなく「アバター」（分身）だ。

しかし、金与正氏が党副部長であれ、党大会が終了するやいなや韓国軍を非難する談話を出したことは、金与正氏が依然として対南問題の責任者の地位にあることを示したといえる。

先述したように、彼女の権力はその職責から生じているのではなく、「最高指導者の妹」だからこそのものである。金正恩氏が最高権力者である限り、その職責ではなく、妹であるために重要な役割を果たすだろう。彼女は最高権力者の「分身」として、ある程度の冷却期間を置いて、党政治局に復活するであろう。

朴奉珠元首相は引退

先述のように、北朝鮮の経済官僚のリーダーであった朴奉珠元首相が党政治局常務委員から外れ、すべての職責に名前はなく、引退した。

2020年10月10日の軍事パレードの報道から、朴奉珠党副委員長（元首相）の序列が金徳訓前首相より下になり、党政治局常務委員5人中2人が経済担当というのは異常で、これは朴奉珠氏の引退を見越してのバトンタッチ作業ではないかとみられた。

朴奉珠氏は、金正日総書記による2002年7月の経済改革措置「7・1措置」の後の2003年9月に首相に起用され、北朝鮮の経済改革を主導した。しかし軍部など保守派の抵抗に遭って2007年4月に首相を解任され、地方の工場支配人へ転出した。

ところが金正日時代末期の2010年8月に党軽工業部第1副部長となって復活し、金正恩政権初期の2013年4月に再び首相に就任して、市場主義的な要素を取り入れた「われわれ式経済管理方法」を主導し、経済改革を進めてきた人物だ。

しかし、既に81歳と高齢で、2019年末の党中央委第7期第5回総会に姿を見せず、昨

年1月の「2019年農業部門総和会議」の最終日に車椅子姿の写真が報道された。その後、健康を回復し、経済視察などを続けたが、北朝鮮は経済制裁、新型コロナウイルス、水害の3重苦にあり、経済改革をできるような状況ではなくなった。「3重苦」の中での朴奉珠元首相の引退は、北朝鮮の経済改革の流れが後退するのではないかという危惧を抱かせるものであった。

呉振宇元人民武力部長の3男が政治局員に

第8回党大会で決定した朝鮮労働党の主な人事は以下のようなものだ。1月11日付の党機関紙『労働新聞』は、党政治局、党中央委部長、党中央委書記、党中央軍事委員会、党中央検査委員会、党中央委員、党中央委員候補の名簿を掲載した。この中で党政治局のメンバーは顔写真まで公表されたが、党政治局の構成メンバーの写真の下に兼務している職責まで報じられたのは初めてのことだ。

◎第8回党大会で決定した朝鮮労働党指導部の構成

役職	構成員
党総書記	金正恩
政治局常務委員（5人）	金正恩 崔龍海 李炳哲 金徳訓 趙甬元
政治局員（19人）	金正恩 崔龍海 李炳哲 金徳訓 趙甬元 朴泰成（党宣伝扇動部長） 朴正天（人民軍総参謀長） 鄭サンハク（党中央検査委員長） 李日煥（党勤労団体部長） 金頭日（党経済部長） 崔相建（党科学教育部長） 金才龍（党組織指導部長） 呉日晶（党軍政指導部長） 金英哲（党統一戦線部長） 呉秀容（第2経済委員長） 権ヨンジン（軍総政治局長） 金正官（国防相） 鄭京沢（国家保衛相） 李永吉（社会安全相）
政治局員候補（11人）	朴太徳（党規律調査部長） 朴明順（党軽工業部長） 許 Cholマン（党幹部部長） 李哲万（党農業部長） 金ヒョンシク（党法務部長） 太亨徹（最高人民会議常任委副委員長） 金英歆（平壤市党委員会責任書記） 朴チョングン（国家計画委員会副委員長） 楊勝虎（副首相） 全ヒョン Chol（党経済政策室長） 李善権（外相）
党書記（金正恩を除き7人）	金正恩党総書記 趙甬元（新） 朴泰成 李炳哲（新） 鄭サンハク（新） 李日煥 金頭日（新） 崔相建（新）
党部長（19人） 朴泰成（宣伝扇動部） 李日煥（勤労団体部） 金頭日（経済部） 崔相建（科学教育部）を含む	金才龍（組織指導部） 呉日晶（軍政指導部） 朴太徳（規律調査部） 金成男（国際部=推定） 許 Cholマン（幹部部） 金ヒョンシク（法務部） 朴明順（軽工業部） 李哲万（農業部） 李ドゥソン 強純男 金英哲（統一戦線部） 金セボク 朴正男 崔輝 金勇帥（財政経理部=推定）

役職	構成員
党中央軍事委員会（金正恩を除き12人）	委員長 金正恩 副委員長 李炳哲 委員 趙甬元 呉日晶 金チヨグク 強純男 呉秀容 朴正天 権ヨンジン 金正官 鄭京沢 李永吉 リム・グァンイル
党中央検査委員会	委員長 鄭サンハク 副委員長 朴太徳 李熙用 委員 李ギョンチョル 朴クァンシク 朴クァンウン チョン・テス チョン・インチョル 金ソンチョル 張企虎 姜潤石 ウ・サンチョル チャン・グァンボン 金グァンチョル オ・ドンイル

※『労働新聞』責任主筆 朴ミンヨン

※党中央委員138人、中央委員候補111人

党政治局で、趙甬元氏とともに急浮上した人物が呉日晶党軍政指導部長だ。呉日晶氏は党政治局員候補を経ず党政治局員に起用された。それも新たに設置された、軍への党的指導を担当する「党軍政指導部長」という要職だ。

呉日晶氏は、パルチザン出身で長く人民武力部長を務めた呉振宇氏（1917～1995）の3男で、崔龍海党常務委員と並ぶ革命第2世代だ。1954年生まれで60代で、金日成軍事総合大学を卒業して人民軍に入り、1992年に少将、金正恩後継体制が準備された2010年9月の党第3回代表者会で党部長、党中央委員に起用され、中將に昇格した。2011年4月に上將に昇格し、労農赤衛隊司令官を務め、2018年7月から党組織指導部副部長を務めていた。

序列で目に付くのは、金才龍党組織指導部長の序列が12位と低いことだ。党組織指導部は朝鮮労働党の「党中党」ともいべき核心部署で、その部長が序列12位というのは異例だ。金才龍氏は昨年10月の党創建75周年の軍事パレードの際の報道では党常務委員の次の序列6位であった。しかし、組織指導部長が序列12位になったのは、党組織指導部の実質的な責任者が趙甬元氏だからだろう。趙甬元氏は組織担当の党書記も兼務しており、組織指導部を実質的に掌握しているためとみられる。

朴泰成氏は、組織指導部に次ぐ重要部署である党宣伝扇動部の部長に就き、常務委員に次ぐ序列6位で報じられた。

党政治局員候補も大幅入れ替え

党政治局員候補には11人が選出されたが、金正官国防相と李永吉社会安全相が政治局員候補から政治局員に昇格し、従来の党政治局員候補でそのまま残ったのは朴明順党軽工業部長、許チョルマン党幹部部長、金英歆平壤市党委責任書記、李善権外相の4人だけとなり、大幅に入れ替わった。

一方、これまで党政治局員であった太亨徹最高人民会議常任委副委員長は党政治局員候補に降格になった。朴太徳氏も新たに設置された党規律調査部長に就任したが、これまでの党政治局員から党政治局員候補へ降格となった。

党書記局では国際、対南担当が不在

党大会では、党政務局をもとの党書記局に戻し、党中央委書記は7人が任命された（金正恩党総書記を除く）。その7人の業務分担は、趙甬元党書記が人事、朴泰成党書記が宣伝扇動、李炳哲党書記が軍事、鄭サンハク党書記が監査、李日煥党書記が勤労団体、金頭日党書記が経済、崔相建党書記が科学教育を担当するとみられた。

これまでと異なるのは、国際担当書記と対南担当書記がいないことだ。後の人事で決めるかもしれないが、国際担当と対南担当の党中央委書記が不在だということは、現在の北朝鮮が外交や南北関係を当面の至急課題とは考えていないことを示しているとみられる。

党書記局会議を開いても、国際担当書記と対南担当の書記がいないわけだ。金党総書記が事実上兼務するのか、党部長が書記の代理で出るのか不明だ。

党部長、19人が判明

党の専門部署である「部」では、19人の党中央委部長が確認された。『労働新聞』など北朝鮮メディアは、党部長として15人の名前を報じた。奇妙なのは、金才龍党組織部長などは党政治局員の中にも党部長にも名前があるのだが、朴泰成党宣伝扇動部長ら4人は、部長であるにもかかわらず部長の中には名前がない。

『労働新聞』の党中央委部長の名簿には、金才龍党組織指導部長、呉日晶軍政指導部長、朴太徳規律調査部長、金成男党国際部長、許チョルマン幹部部長、金ヒョンシク党法務部長、朴明順党軽工業部長、李哲万党農業部長、李ドゥソン党部長、強純男党部長、金英哲党統一戦線部長、金セボク党部長、朴正男党部長、崔輝党部長、金勇帥党部長の15人の名前があった。これ以外に顔写真の下の肩書きで朴泰成、李日煥、金頭日、崔相建の4部長が確認された。

李ドゥソン、強純男、金セボク、朴正男、崔輝、金勇帥の6部長については、担当部が公表されていない。崔輝党部長は党勤労団体部長だったが、李日煥氏が党勤労団体部長に就いてその座を譲り、他の部の部長になったとみられる。崔輝党部長はこれまでは党政治局員だったが、党政治局員候補にも名前がなく、党政治局から脱落したとみられる。

金勇帥党部長は党政治局メンバーから漏れているため担当が不明だが、おそらく党財政経理部長だろう。

金正日時代は、主要部署の党部長は党書記を兼務していたが、今回の19人の部長のうち党中央委書記を兼務しているのは朴泰成、李日煥、金頭日、崔相建の4氏だけだ。党の核心部署で人事を担当する組織指導部は趙甬元党書記（党政治局常務委員）が担当し、部長は金才龍氏であるように、党書記と党部長が別の人物となっているケースが多い。これは、部下に権力を集中させようとする金党総書記の人事方針なのかもしれない。

対南担当書記不在の意味は？

南北関係で注目されたのは、対南担当の党副委員長であった金英哲氏が党書記に選出されず、党統一戦線部長に選出されたことだ。張グムチョル党統一戦線部長は解任された。金英哲氏は形式的には党書記から党部長に降格されたが、現実の対南事業では実権を握ったといえる。対南事業における金英哲氏の影響力はむしろ増したと考えてよいのではないか。かつては、党統一戦線部長は対南担当書記を兼任したが、なぜ今回、対南担当書記を

空席にしたのであろうか。

気になるのは金与正氏の処遇だ。第8回党大会の焦点の1つは金与正氏の処遇にあったが、金与正氏は党大会開会の際にはひな壇におり、『朝鮮中央テレビ』の映像でも会場に入る姿が放送され、存在感を示した。党大会前には、金与正氏は党政治局員候補から党政治局員に昇格するのではないかという見方が多かった、結果的には、党中央委員には選ばれたが、党政治局員候補から脱落した。

金与正氏が党政治局から脱落した理由は不明だが、金与正氏はそもそも金正恩氏の「アバター」(分身)であり、彼女が党政治局員候補だから、党政治局員だから力があるのではない。権力の源泉は「最高権力者の妹」ということなのだ。おそらくは一定の期間を置いて、党政治局に復活するであろう。金与正氏は党大会が終了した1月12日に韓国軍を厳しく批判する「談話」を発表し、依然として対南責任者であることを誇示した。対南担当書記の空席は、金与正氏のためなのかもしれない。

中国担当の金成男氏が党国際部長、崔善姫氏は降格

外交関係では、金成男党国際部第1副部長が国際部長に昇格した。金成男部長は中国担当を長く続けてきた人物だ。

今回の党大会の方針は、米国との長期戦を戦いながら、中国をはじめとする社会主義国家との友好を強めるというもので、新型コロナウイルスの感染問題がある程度解消した後、中国との関係を強化する方針だけに、ロシア大使を務めた金衡俊国際部長から中国専門家の金成男国際部長に交代したのだとみられる。

その一方で、李善権外相は党政治局員候補として留任しており、多くの対米、対南(韓国)担当者が降格している中で、踏みとどまった形だ。

またハノイの米朝首脳会談後、急昇格した崔善姫第1外務次官は、党中央委員から党中央委員候補に降格した。崔善姫氏は2019年4月の最高人民会議で党政治局メンバーでないにもかかわらず、國務委員会の委員に選出された。

今回の党大会の人事では対米、対南を担当した外交関係者はおおむね降格になった。これは北朝鮮が、当分は米国や韓国に対する外交攻勢を重視しておらず、経済建設や党内の綱紀粛正などに力を入れる方針の反映でないかとみられる。先述したように党書記局に国際担当、対南担当書記が不在であることもそれを反映しているようにみえる。

「規律調査部」「法務部」新設で統制強化へ

今回の発表で明らかになったのは、党内に規律調査部と法務部を新設したことだ。

党は昨年8月5日の政務局会議で、党中央委員会に「新しい部署を設けることに関する機構問題を検討、審議し、党内の対幹部活動体系を画期的に改善するための方途上の問題について研究、協議」し、中央委員会への新部署設置と人事体系の改善を取り扱った。さらに同13日の党政治局会議で「党中央委員会に新設部署を設けることに関する問題を討議、決定」し、その職能などを提示した。

この新部署については「国家と人民の尊厳と利益を守り、社会の政治的安定と秩序を頼もしく維持、保証し、われわれの階級的基盤、社会主義建設を鉄桶のごとく守っていくことに大きく寄与することになるとの確信を表明した」としていた。

金正恩氏は活動総括報告で「わが党において最も警戒し、最初の闘争対象としなければならないのが勢道（権勢）と官僚主義、不正腐敗行為だ」と強調した。これは党内に「勢道、官僚主義、不正腐敗」が蔓延しているからにほかならない。金正恩氏は党大会を通じて「人民大衆第1主義」を訴えたが、反人民的行為が「勢道、官僚主義、不正腐敗」であり、党中央検査委員会の権限を強化し、党調査部をつくり党や党員の反人民的行為を厳しく取り締まる方針とみられた。

今回、党中央委検閲委員会を廃止し、その機能を党中央検査委員会に一元化した。党中央検査委員会は「中央の唯一的領導実現に害を及ぼす党規律違反行為を監督調査し、党規律問題審議と住民からの訴えを処理する申訴請願処理も司るようにする」とし、その権限を強化した。

党中央検査委員会は、これまで名前が出ていない鄭サンハク氏が委員長に、副委員長には朴太徳党規律調査部長と李熙用氏が選出された。これを見ると、党中央検査委員会と党規律調査部が連携し、党内の反人民的行為を取り締まるとみられる。

新設された党法務部は、公安機関の国家保衛省、警察にあたる社会安全省、中央裁判所、中央検察所、内閣の国家検閲委員会などの司法関連機関を管理する部署とみられる。2013年に肅清された張成沢氏が部長を務めた党行政部を、名前を変えて復活させたものとみられた。金ヒョンシク氏が部長に任命されたが、新たに起用された人物で経歴などは不明だ。

党中央検査委員会の権限強化、規律調査部、法務部の新設は、朝鮮労働党内の「勢道、官僚主義、不正腐敗」への取り締まり強化であり、人民大衆第1主義を掲げる党の規律強化だといえる。3重苦の経済状況にあった人民の不満が高まる状況だけに、党員の規律を厳しく統制する体制をつくったといえる。

軍指導部も大幅再編を確認

第8回党大会では、軍指導部の大幅再編も確認された。ただ、軍部の再編は党大会で一挙に断行したというよりは、昨年以來段階的に行ってきており、第8回党大会の発表でそれが確認された形だ。

北朝鮮軍部は従来、▽軍総政治局長→▽軍総参謀長→▽人民武力相の序列であったが、第8回党大会を終えての軍指導部の序列は、▽李炳哲党常務委員（党中央軍事委副委員長、軍元帥）→▽朴正天軍総参謀長（党政治局員、軍元帥）→▽権ヨンジン軍総政治局長（党政治局員、上将）→▽金正官国防相（党政治局員）というものになった。

党軍需工業部で北朝鮮の核ミサイル開発を主導してきた李炳哲氏は、党政治局常務委員と党中央軍事委副委員長として軍のトップに立ったことになる。

また、李炳哲氏は党書記にも就任しており、党書記局で軍事部門を担当し、軍部を指導する役割も担っている。

朴正天氏は金正恩政権で砲兵司令官に就任し、固体燃料を使った「KN23」（北朝鮮版イスカンデル）、「新型地对地ミサイル」（北朝鮮版 ATACMS）、「超大型多連装ロケット砲」などの開発に中心的な役割を果たしてきた人物だ。

軍総政治局長は軍内部を統制する職責だが、金秀吉氏が更迭され、権ヨンジン氏が就任した。権ヨンジン氏は昨年5月の党中央軍事委員会で上将に昇格し、同6月の党政治局会議で党中央委員に補選されたことが確認されているが、具体的な人物像や詳しい経歴など

は明らかではない。権ヨンジン氏は今回、党政治局員に選出されたが、『労働新聞』に掲載された写真では階級章は上将で、前任者の金秀吉大将より低い。かつて軍総政治局長は軍部のトップの座にあっただけに、軍総政治局長が上将というのは、軍総政治局の組織的な地位低下をうかがわせるものだ。

軍を統制する機関として、党に党軍政指導部が生まれ、呉日晶氏が党軍政指導部長に就任したが、軍への党的統制を行う機関が軍総政治局から党軍政指導部へ移りつつあるのかもしれない。

また今回の党大会を通じて、人民武力省が国防省に名称変更されたことも確認された。『労働新聞』に掲載された顔写真で、金正官氏は「国防相」と紹介された。韓国の情報機関、国家情報院は2020年11月に人民武力省が国防省に名称変更されたと報告したが、これが確認された。この名称変更は、社会主義国家を含めた多くの国が「国防省」の名称を使っていることに加え、第8回党大会の最大の方向性が「国防力の強化」であるだけに、その方向性を組織名称にも反映したものとみられる。

新設された党軍政指導部は、まったく新たに設置されたのではなく、党軍事部を改編したものとみられた。韓国の国家情報院は昨年8月の国家情報委員会への報告で、一昨年末に軍政指導部を新設し、崔富一元人民保安相が部長に就任した、とした。今回の党大会で崔富一氏は完全に引退し、先述の呉日晶氏が党軍政指導部長に就いた。

北朝鮮の秘密警察にあたる国家保衛省では、鄭京沢国家保衛相（党政治局員）が留任した。

警察に相当する社会安全省のトップには軍部の李永吉元総参謀長（党政治局員）が就任した。李永吉社会安全相は第3軍団長、軍作戦局長、総参謀長などを歴任した軍人で、李永吉氏の社会安全相就任は、警察機構である社会安全省が社会統制を強化するサインとする見方が強い。

軍需産業を総括する第2経済委員会では、以前は経済を担当してきた呉秀容党政治局員が昨年7月の党中央軍事委員会に出席するなど軍関係の会議への出席が続いていたため、第2経済委員長に就任しているのではという見方が強かったが、今回、これが確認された。

一方、党中央軍事委員会のメンバーも公開された。金正恩党中央軍事委員長、李炳哲党中央軍事委副委員長以下、委員には▽趙甬元党政治局常務委員（党組織担当書記）▽呉日晶党軍政指導部長▽金チョグク党組織指導部第1副部長▽強純男氏▽呉秀容第2経済委員長▽朴正天軍総参謀長▽権ヨンジン軍総政治局長▽金正官国防相▽鄭京沢国家保衛相▽李永吉社会安全相▽リム・グァンイル氏——という構成になった。

党員数は600万人規模？

金正恩氏は第8回党大会の「開会の辞」で、党大会に党中央指導機関から250人、各組織の代表4750人の計5000人の代表と、オブザーバー2000人の計7000人が参加したとした。

北朝鮮は、党大会の代表は党員1300人当たり1人と明らかにしたが、これを単純計算すると党員数は618万人になり、北朝鮮の人口を約2500万人と考えると約4人に1人は党員となる。しかし、1300人に1人というのは一般的な割合で、現実にはもっと少ない人数からも代表が選出されているとみられ、党員がそれほど多いとは思えないが、かなり増加しているのは事実であろう。

また、代表者の階層を4年8カ月前の第7回党大会と比較すると、政治幹部代表は1545

人から1959人と414人増加し、行政・経済部門は423人から801人へと378人増、軍代表は719人から408人へと311人減少し、勤労者団体代表は52人から44人へと8人減少、科学、教育、保健医療、文学・芸術、出版・報道の代表は112人から333人と221人増加し、現場で働く中核党員は786人から1455人と669人増加した。代表者数は、前は3467人だったが、今回は5000人で代表者数が増えているにもかかわらず、軍人の代表が311人も減少しているのは、朝鮮労働党が軍中心から党中心へと変化していることの表れとみられる。

女性代表は、前は315人だったが501人と増え、代表に占める比率でも9.1%から10%に増加した。

「國務委員長」の地位は維持

北朝鮮は1月17日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第14期第4回会議を開催した。金党総書記は代議員ではないため、出席しなかった。また、憲法改正はなく、金正恩氏の国家機関での職責は國務委員長のままとなった。

一部では、国家主席のような職責に就くのではないかという見方もあったが、これは見送られた。国家経済発展5カ年戦略が失敗し、人民に負担を強いながら「自力更生」を訴えているなかで、国家機関で新たな職責に就くことは負担が大きかったといえそうだ。

また、党大会で大幅な人事があったために、国家機関である國務委員会のメンバーの交代があるのではないかとみられたが、これも発表はなかった。対米外交を担当していた崔善姫第1外務次官は党中央委員から党中央委員候補に降格になったために、國務委員会から外れるのではという見方があったが、國務委員会の改選の報道はなかった。

内閣を若手に大幅刷新

最高人民会議では、内閣を若手に大幅に刷新した。失敗した国家経済発展5カ年戦略(2016～2020年)の責任を問う形で閣僚たちを交代させた。18日付党機関紙『労働新聞』は任命された閣僚27人の顔写真を掲載したが、40代、50代とみられる若手が多く、大幅に世代交代したとみられた。

首相こそ金徳訓首相が留任したが、副首相8人中6人が交代した。

そのうちの1人の全ヒョン Chol 副首相は、今回の第8回党大会で、朝鮮労働党に新たに設置された経済政策の司令塔になる党経済政策室長に任命され、党政治局員候補に選出されている。全副首相は、党と内閣両方で経済政策の中心を担うとみられる。

これは、内閣の経済政策に党が責任を負うことを打ち出した人事として注目される。最近の北朝鮮では、党であまり力のない経済官僚が閣僚を務めることが多かったが、党の経済担当者が内閣副首相を兼務し、内閣に力を与えたということだ。

新たに任命された閣僚は以下の通りだ。

▽副首相兼国家計画委員会委員長＝パク・チョンゲン▽副首相＝全ヒョン Chol、キム・ソンリョン、リ・ソンハク、朴勲▽副首相兼農業相＝チュ・チョルギョ▽内閣事務長＝キム・グム Chol▽電力工業相＝キム・ユイル▽化学工業相＝マ・ジョンソン▽鉄道相＝チャン・チュンソン▽採掘工業相＝キム・チョルス▽資源開発相＝キム・チュンソン▽通信相＝チュ・ヨンイル▽建設建材工業相＝ソ・ジョンジン、▽軽工業相＝チャン・ギョンイル▽財政相＝コ・ジョンボム▽労働相＝チン・グムソン▽対外経済相＝ユン・ジョンホ▽都

市経営相＝イム・ギョンジェ▽商業相＝パク・ヒョクチョル▽国家建設監督相＝リ・ヒョククォン▽金日成総合大学総長兼教育委員会高等教育相＝リ・グクチョル▽保健相＝チェ・ギョンチョル▽文化相＝スン・ジョンギョ▽中央銀行総裁＝チェ・ソンハク▽中央統計局局長＝リ・チョルサン▽中央検察所所長＝ウ・サンチョル

新たな序列

2021年1月の第8回党大会が終了した後の新たな政治序列は以下のようなものである。

	氏名	主な職責
1	金正恩	党総書記 党政治局常務委員 党政治局員 党中央軍事委員長 国務委員長 最高司令官 共和国元帥
2	崔龍海	党政治局常務委員 党政治局員 国務委第1副委員長 最高人民会議常任委員長
3	趙甬元	党政治局常務委員 党政治局員 党書記 党中央軍事委員
4	李炳哲	党政治局常務委員 党政治局員 党書記 党中央軍事委副委員長 国務委員 人民軍元帥
5	金徳訓	党政治局常務委員 党政治局員 首相
6	朴泰成	党政治局員 党書記 党宣伝扇動部長
7	朴正天	党政治局員 人民軍総参謀長 党中央軍事委員 人民軍元帥
8	鄭サンハク	党政治局員 党書記 中央検査委員長
9	李日煥	党政治局員 党書記 党勤労団体部長
10	金頭日	党政治局員 党書記 党経済部長
11	崔相建	党政治局員 党書記 党科学教育部長
12	金才龍	党政治局員 党組織指導部長 国務委員
13	呉日晶	党政治局員 党軍政指導部長 党中央軍事委員
14	金英哲	党政治局員 党統一戦線部長 国務委員
15	呉秀容	党政治局員 第2経済委員長 党中央軍事委員
16	権ヨンジン	党政治局員 軍総政治局長 党中央軍事委員
17	金正官	党政治局員 国防相 党中央軍事委員 国務委員
18	鄭京扱	党政治局員 国家保衛相 党中央軍事委員 国務委員
19	李永吉	党政治局員 社会安全相 党中央軍事委員
20	朴太徳	党政治局員候補 党規律調査部長 中央検査委副委員長
21	朴明順	党政治局員候補 党軽工業部長
22	許チョルマン	党政治局員候補 党幹部部長
23	李哲万	党政治局員候補 党農業部長
24	金ヒョンシク	党政治局員候補 党法務部長
25	太炯哲	党政治局員候補 最高人民会議常任委副委員長
26	金英歆	党政治局員候補 平壤市党委員会責任書記

	氏名	主な職責
27	朴チョンゲン	党政治局員候補 副首相兼国家計画委員会副委員長
28	楊勝虎	党政治局員候補 副首相
29	全ヒョン Chol	党政治局員候補 党経済政策室長 副首相
30	李善権	党政治局員候補 外相 国務委員

※党政治局常務委員の序列は第8回大会開催時は①金正恩、②崔龍海、③李炳哲、⑤金徳訓、⑤趙甬元だったが、2021年1月14日の軍事パレード報道から①金正恩、②崔龍海、③趙甬元、④李炳哲、⑤金徳訓一となった。

※1月17日に開催された最高人民会議第14期第4回会議の報道では金英哲党統一戦線部長は崔相建氏の後、呉秀容氏の前で報じられた。

※党政治局員候補の21位からの序列は第8回党大会では上記の表の序列であったが、最高人民会議第14期第4回会議の報道では②許チョルマン②金ヒョンシク③朴明順④李哲万の序列であった。過去にも党政治局員候補のこのあたりの序列は行事ごとに変動があり、上記表では党大会時のものにした。

※朝鮮労働党は2021年2月8日から11日まで党中央委第8期第2回全員会議（総会）を開き、金頭日党書記・党経済部長を解任し、呉秀容氏を党書記兼経済部長に選出した。李善権外相を党政治局員候補から党政治局員に昇格させ、金成男党国際部長を政治局員候補に補選した。これらによる序列変動は上記表には反映されていない。

金正恩氏の公式活動が過去最少に

金正恩氏の2020年の動静報道はラヂオプレス調べで、54件となり、金正恩氏が実質的な活動を開始した2012年以降で最少となった。

ラヂオプレス調べによる金正恩氏の動静報道は▽2012年（152件）▽2013年（230件）、▽2014年（174件）、▽2015年（155件）、▽2016年（140件）、▽2017年（103件）、▽2018年（133件）、▽2019年（113件）と推移しているが、2020年の54件は突出した少なさであった。これは新型コロナウイルスの影響が考えられることに加え、経済現場などへの指導を経済担当者にやらせ、金正恩氏の経済関連視察は3件だけで、各部別の責任分担的な幹部活用が影響したとみられた。

分野別では国内関係が35件で全体の64・8%を占め、軍関係が15件で27・8%、経済関係が3件で5・6%、対外関係が1件、1・9%だった。国内関係では党関連の重要会議が大きな比重を占め、災害被災地への視察が8件あった。

◎金正恩党委員長の動静の同行者（ラヂオプレス集計）

	2017年	2018年	2019年	2020年
1	黄炳瑞（39）	趙甬元（52）	趙甬元（34）	朴正天（22）
2	趙甬元（35）	李雪主（45）	崔龍海（30）	李炳哲（14）
3	崔龍海（26）	崔龍海（37）	朴奉珠（21）	朴奉珠（13）

	2017年	2018年	2019年	2020年
4	李炳哲 (19)	金英哲 (33)	金与正 (20)	金才龍 (13)
5	金正植 (16)	李洙墉 (33)	金英哲 (19)	李日煥 (12)
6	朴奉珠 (15)	黄炳瑞 (29)	李容浩 (19)	趙甬元 (12)
7	呉秀容 (14)	金勇帥 (28)	金平海 (19)	崔龍海 (11)
8	張昌河 (14)	金与正 (23)	李洙墉 (18)	玄松月 (8)
9	李明秀 (13)	努光鉄 (22)	努光鉄 (18)	金徳訓 (7)
10	李永吉 (13)	呉日晶 (21)	呉秀容 (18)	金秀吉 (7)
11	朴永植 (12)	朴奉珠 (20)	玄松月 (17)	朴泰成 (7)
12	李洙墉 (12)	李容浩 (20)	ユ・ジン (15)	金与正 (7)
13	馬園春 (11)	朴奉珠 (19)	李雪主 (14)	
14	全イルホ (11)		朴正天 (14)	
15	金ナクキョム (11)			

() 内は同行回数

金正恩氏の動静への幹部の同行は、朴正天総参謀長が22回、李炳哲党中央軍事委副委員長が14回と、軍元帥の2人が1位、2位を占めた。3位は朴奉珠元首相、金才龍前首相という経済担当幹部が13回だった。前年1位だった最側近の趙甬元氏は12回で、同じく12回の李日煥党部長とともに5位だった。7位は崔龍海最高人民会議常任委員長、8位は玄松月党宣伝扇動部副部長で8回。9位は金徳訓首相、金秀吉前軍総政治局長、朴泰成党部長、妹の金与正氏でいずれも7回だった。

2019年は14回同行した夫人の李雪主氏は2回で23位だった。

まとめ

「党会議による機関統治」

金正恩氏の公式活動は2020年中頃から大きな変化を見せた。北朝鮮では「現地指導」は、最高指導者が直接、工場や農場、軍部隊などを訪問し、政策的指導を行う独特の統治方式だ。生産現場の人民と直接会い、労働者、農民、軍人を激励し、それをメディアが報じることで、最高指導者の人柄や繊細さなど「人民的指導者」としての側面を浮かび上がらせ、最高指導者の偉大性を伝える方式である。金日成主席、金正日総書記、金正恩氏と3代にわたりこの方式が取られてきた。

金正恩氏もこのやり方を踏襲して来たが、2020年半ばごろから、生産現場や軍部隊を訪問する回数が減り、党の重要会議を度々開き、党の会議を通じて統治を行うという「党会議による機関統治」ともいべき活動が多くなった。

これは、金正恩氏が現地指導を止めるということではなく、現地指導の回数が減り、党会議の機関決定を通じた統治が増えたということである。この背景には新型コロナウイルスの感染防止の影響もあったとみられる。生産現場での接触が最高指導者の感染につながってはならないという当然の配慮であろう。

しかし、朝鮮労働党は5月23日の党中央軍事委第7期第4回拡大会議、6月7日の党中央委第7期第13回政治局会議から党中央軍事委員会や党政治局会議の「回数」を明示するようになった。これは機関決定主義を強化し、党の機関決定の透明性を高める措置といえる。これまでも頻繁に党の会議をやっていたのかもしれないが、公表されなければ会議の開催そのものが分からなかった。しかし、回数が明示されるようになったため、7月2日の第14回政治局拡大会議の後に、8月13日に第16回政治局会議が開かれたことで、第15回政治局会議が非公開で行われた可能性や、新型コロナウイルスの感染疑いのある脱北者が再び北朝鮮入りしたことで緊急に開かれた7月25日の党中央委政治局非常拡大会議を後に「15回会議」とした可能性などが見えてくることになった。

また、これまでは金正恩氏は会議を「指導された」とするのが一般的であったが、回数を公表した6月7日の第13回政治局会議では金正恩氏が「参加」し、金正恩氏は「党中央委政治局の委任により「司会をされた」と報道された。

2020年の主な党会議の開催状況や、「指導」「参加」「司会」などの報道状況は表の通りである。重要な決定の際には「指導」とされているように見えるが、どういう基準で使い分けているのかまだ明確ではない。しかし、これまでになかった現象であることは間違いなく、一部では金正恩氏の統治力の低下ではないかという見方も出たが、筆者はそうではないと見る。むしろ、機関主義を強化する中で、会議への関与のあり方を明確にし、また、その手続き的な根拠をできるだけ明確化する方針ではないかとみられ、金正恩氏の権威の低下というよりは、権力掌握の自信があるからこそその機関決定主義の明示化ではないかとみられる。

◎北朝鮮の2020年の主な党関連会議

◎が党関連会議

○	01・17～19	2019年農業部門総括会議	▽金正恩出席せず、朴奉珠國務委副委員長が金正恩氏の「祝賀書簡」伝達
○	02・01	内閣全員会議拡大会議開催の報道	▽金正恩出席せず
◎	02・29（報道日）	党中央委政治局拡大会議（金正恩氏が指導—）	▽幹部養成機関の非党的行為、勢道、特権、官僚主義、不正腐敗批判 ▽李萬建、朴太徳を党中央委副委員長から解任 ▽新型コロナウイルスに対する超特急防疫措置 ▽平壤と地方の住宅建設 ▽平壤市委員長に金榮歆
◎	04・11	党中央委員会政治局会議（参加、司会）	▽新型コロナ対策 ▽2019年予算執行状況、2020年予算 ▽最高人民会議へ提出する幹部問題 ▽組織（人事）問題。政治局員に朴正天、政治局員候補に李善権、金与正。

○	04・12	最高人民会議第14期第3回会議	▽金正恩出席せず ▽李炳哲、金衡俊、金正官、李善権、金ジョンホを國務委員に ▽崔富一、努光鉄、李洙墉、太宗秀、李容浩を國務委員から解任
◎	05・23 (05・24報道)	党中央軍事委第7期第4回拡大会議(指導)	▽戦争抑止力をより一層強化 ▽李炳哲を党中央軍事委副委員長に ▽党中央軍事委員長命令で朴正天を次帥に、鄭京沢を大将に
◎	06・07	党中央委第7期第13回政治局会議(参加、司会)	▽政治局会議の回数を明示 ▽化学工業発展問題 ▽首都市民の生活保障問題 ▽党規約改正 ▽金栄歆を政治局員候補に
◎	06・23	党中央軍事委第7期第5回会議予備会議(司会、見出しは「指導」)	▽軍総参謀部が提起した対南軍事行動計画を保留
◎	07・02	党中央委第7期第14回政治局拡大会議(参加、司会)	▽新型コロナウイルス防疫強化、 ▽平壤総合病院建設 ▽「党の対外事業に関する重要な問題」を研究
◎	07・18	党中央軍事委第7期第5回拡大会議(指導)	▽「人民軍の指揮官、政治活動家に対する党の教育と指導を強める問題」討議 ▽組織(人事)問題 ▽「国の戦争抑止力を一層強化するための核心問題」を討議 ▽「中核的な重要軍需生産計画指標」承認
◎	07・25	党中央委政治局非常拡大会議(参加、会議を運営、執行)	▽感染疑いのある脱北者の開城帰郷 ▽開城市を完全封鎖 ▽国家非常防疫システムを最大非常体制に移行
○	07・27	第6回全国老兵大会	▽金正恩党委員長が祝賀演説で「自衛的核抑止力」強調
◎	08・05	党中央委第7期第4回政務局会議(参加、司会)	▽党中央委に新しい部署を設ける機構問題を検討、審議 ▽党内の対幹部活動体系を画期的に改善するための方途上の問題について研究、協議 ▽政府機関の主要職制の幹部の活動を評価、対策で合意 ▽完全封鎖した開城市の食糧や生活支援

◎	08・13	党中央委第7期第16回政治局会議 (参加、司会)	▽水害克服、生活安定の保障 ▽10月の党創建記念日までに復旧終了へ ▽外部からの支援拒否 ▽国家非常防疫システムを厳格に維持 ▽開城市の封鎖解除 ▽党中央委に新設部署を設置 ▽党創建75周年を盛大に記念する行事の点検 ▽李炳哲、金徳訓を党政治局常務委員に。朴太徳を党政治局員に、朴明順、全光虎を党政治局員候補に。金才龍、朴太徳を党副委員長に。金才龍、朴太徳、朴明順、全光虎、金勇師を党部長に。 ▽金才龍首相を解任、金徳訓を首相に
◎	08・19	党中央委第7期第6回総会(指導、演説)	▽国家経済発展5カ年戦略の実績報告 ▽来年1月の第8回党大会の招集決定 ▽第8回党大会で国家経済発展5カ年計画提示
◎	08・25	党中央委第7期第17回政治局拡大会議。党中央委第7期第5回政務局会議(参加、会議を運営、執行)	▽国家非常防疫態勢を点検、防疫活動の改善、強化を討議 ▽台風の被害防止で国家的な非常対策を集中討議 ▽第8回党大会開催の実務問題を研究、協議し、準備委員会を組織
◎	09・05	党中央委政務局拡大会議(現地で招集、指導)	▽咸鏡道の台風被害復旧問題を討議 ▽金正恩党委員長が平壤の党員へ咸鏡道へ1万2000人が支援に向かうことを訴える公開書簡
◎	09・08	党中央軍事委第7期第6回拡大会議(指導)	▽深刻な被害を受けた咸鏡南道検徳地区の被害状況通報 ▽検徳地区被害復旧指揮組を組織 ▽金正恩氏、復旧闘争に関する命令書に親筆署名
◎	09・29	党中央委第7期第18回政治局会議(参加、司会)	▽国家的な非常防疫活動をより強力に施行するために討議 ▽組織(人事)問題
◎	10・05	党中央委第7期第19回政治局会議(参加、司会)	▽第8回党大会向け「80日戦闘」を討議 ▽党と軍の主要幹部に軍事称号。李炳哲、朴正天へ「軍元帥」称号。方頭燮ら2人を大将、金正植ら2人を上將に任命
◎	10・10	党創建75周年慶祝閱兵式(演説、閱兵)	▽人民に「感謝」「面目ない」涙ぐむ ▽新型怪物ICBMや「北極星4」登場
◎	11・15	党中央委第7期第20回政治局拡大会議(参加、司会)	▽新型コロナウイルスの国家非常防疫システムのさらなる補強 ▽非社会主義的行為の根絶を深刻に討議 ▽平壤医科大学の重大な形態の犯罪行為への党中央委当該部門、司法・検察・安全・保衛期間の無責任感と職務怠慢行為を批判

◎	11・29	党中央委第7期第21回政治局拡大会議（参加、司会）	▽第8回党大会の準備状況点検 ▽党思想活動部門を強化するための党中央委の機構改編 ▽経済活動への党の指導を改善し、経済課題執行のための重要問題討議
○	12・02	最高人民会議常任委第14期第12回総会	▽金正恩氏は出席せず ▽最高人民会議を2021年1月下旬に開催 ▽「反動思想・文化排撃法」、「移動通信法」などを採択
◎	12・29	党中央委第7期第22回政治局会議（参加、指導）	▽金才龍党副委員長が司会 ▽第8回党大会を2021年1月初旬に開くことを決定
◎	2021・01・05～12	第8回党大会	▽金正恩氏が総書記に ▽「国家経済発展5カ年計画」提示

「人民大衆第1主義」

金正恩党総書記は2021年1月の第8回党大会で、「人民大衆第1主義」をこれまで以上に、党の指導理念として掲げた。

金正恩氏は党大会の事業総括報告で「人民大衆第1主義政治を党の存亡と社会主義の成敗を左右する根本問題、基本政治方式として全面に立たせ、力強く一貫して実施することによって党と人民の一心団結をより磐石のように打ち固めるうえで、社会主義の偉業の主体を強化し、その役割を強めるうえで明確な成果を収めた」と総括した。

「『すべてを人民のために、すべてを人民大衆に依拠して!』、これは総括期間、党中央委員会が寸分の狂いも、いささかの譲歩もなくしっかり堅持した指導思想の中核だった」とした。

「信頼と献身、報いと信義で充ちた朝鮮労働党の人民大衆第1主義政治によってわが革命の政治・思想障地がうち固められ、如何なる障害と挑戦も切り抜けられる不可抗力の力が蓄積されたし、人民大衆中心の朝鮮式社会主義の優越性と生命力ははっきり浮き彫りにされた」とし「情勢がいくら厳しく、困難が折り重なっても、そして内在された欠点があるとても人民大衆第1主義政治を徹底的に具現すれば不利なすべての主客観的要因を十分に克服し、社会主義建設で提起される膨大な課題を容易に解決していくことができる」とした。

「人民大衆第1主義」という言葉が登場したのは、2012年4月の第4回党代表者会での金正恩氏の「金日成・金正日主義は本質において、人民大衆第1主義である」が最初であった。

北朝鮮ではそれ以降、「人民大衆第1主義」が次第に強調されてきた。そして、金正恩氏は2015年10月の党創建70周年の軍事パレードの演説では「全体黨員たちに訴える。われわれすべてが偉大なる人民のために滅私服務に進もう」と訴えた。

金正恩時代になって生まれた「人民大衆第1主義」は、党内にはびこる「勢道、官僚主義、不正腐敗」を撲滅する闘争においても、そうした行いが「反人民的」であるとして、その闘争の根拠とされた。

金正恩氏は2016年5月の第7回党大会においても事業総括報告で「人民大衆第1主義を具現することは人民大衆のために闘争し、人民大衆に依拠しながら活動するわが党の本性

的要求」とし「すべての党事業と党活動を人民大衆を中心において執行することだ」と語った。

こうして、「人民大衆第1主義」は当初は「金日成・金正日主義」の下部理念、もしくはその重要な一部との位置付けだったが、次第に、それ自体が金正恩時代の中心的な理念として浮上して来た。

「以民為天」「一心団結」「自力更生」

金正恩党総書記は第8回党大会の「結論」において「『以民為天』『一心団結』『自力更生』まさにここにわが党の指導力を強められる根本的秘訣があり、わが党が大衆の中に一層深く根を下ろすための根本的方途があり、われわれが唯一に生き続け、前途を切り開くことのできる根本的保証があります」と述べた。

その上で「私は、今回の党大会で何らかのものものしいスローガンを掲げるよりも、わが党の崇高な「以民為天」「一心団結」「自力更生」という三つの理念を今一度銘記することで、第8回党大会のスローガンに代えようと提起します」と述べ、北朝鮮が直面している難局を突破するカギはこの3つの理念を實踐できるかどうかにかかっていると訴えた。

「以民為天」（人民を以て天とする）という言葉は、故金日成主席の座右の銘とされ、以前から北朝鮮でよく使われて来た言葉である。金正恩時代においては、それは「人民大衆第1主義」を体現する言葉であり、第8回党大会では「一心団結」「自力更生」とともに、大会スローガンとなった。

「責任分担統治」

韓国の国家情報院は8月20日の国会情報委員会で金正恩氏が分野ごとに有力幹部に権限を委任する「委任統治」を行っているとした。

これを明らかにした野党の河泰慶議員によると、国情院は「委任統治の内容は何かというと、金正恩が依然として絶対権力を行使しているが、過去に比べ、少しずつ権限を移譲したり、例えば、金与正に対南政策、対米政策などを任せているということだ。報告も金与正が受け、再び、金正恩へ上げるという風に中間報告を受けている」とし、「委任統治は金与正1人でなく、金与正が最も、全般的に移譲された権限が多いが、朴奉珠党副委員長や内閣の金徳訓首相に経済分野の権限を与え、軍事分野では新設した軍政指導部の崔富一部長、戦略武器開発を全面的に担当している李炳哲党中央軍事委副委員長にという風に、経済や軍事分野で権限が移譲された」と説明した。しかし同時に「金正恩は依然として絶対権力を行使している」とした。

「委任統治」とは、本来「第1次世界大戦後、国際連盟の委任に基づいて特定の国家によって行われた統治」のことである。「委任」という言葉には、金党委員長の権力が他者に委ねられて弱まっていく、というイメージがある。しかし国情院は、金党委員長は「依然として絶対権力を持っている」としており、この「委任統治」という言葉は金与正第1副部長を含めた幹部たちの権限を過大評価する危険性のある、過剰な表現ではないだろうか。

筆者は、金与正第1副部長は金党委員長の「アバター（分身）」であると考えているが、「アバター」は「本体」が消滅すれば、同時に消滅する運命にある。金与正第1副部長は、金党委員長の代理として権限を行使しているに過ぎないのである。

今回、金党委員長がやろうとしている分担制は、失敗をしても自分は責任を負わず、独裁者として君臨するシステムづくりではないかと考える。

良い例が、「対南事業の総括者」である金与正党第1副部長が開城の南北共同連絡事務所を爆破し、軍総参謀部が開城工業団地や金剛山観光地域に軍を展開するなどの措置を容認すると、金党委員長は党中央軍事委員会の予備会議を開いて軍の行動計画を「留保」させたことだ。つまり、絶対的な権力は金党委員長にあり、対南事業を妹の金与正党第1副委員長に任せていても、トップはいつでも介入し、「もう、それくらいにしておけ」ということができるということだ。

むしろ、金党委員長は、金日成主席の「国家主席」のような存在として、対南や対米は金与正党第1副部長、経済は金徳訓首相ら経済官僚、軍事は李炳哲党中央軍事委副委員長や朴正天総参謀長に各分野を任せるが、その政策に失敗があっても、自分は責任を取らず担当者を解任し、最高権力者の絶対的な独裁権力は温存される、というシステムをつくらうとしているように見える。これは「委任統治」というよりは、金党委員長の絶対的な権力を前提にした「責任分担統治」とでもいう方向性ではないだろうか。金与正氏の場合は妹であるため、解任されても時間が経てば復活するであろう。

「3重苦」の中で続く人民大衆の苦難

北朝鮮は長引く経済制裁との長期戦を覚悟して2019年末の党中央委員会第7期第5回総会で「自力更生」の正面突破戦を訴えた。

しかし、2020年は予測しなかった新型コロナウイルスに加えて、大規模水害まで発生するという「3重苦」に直面した。

米国ではバイデン政権が誕生したが、経済制裁が早期に解除される兆しはない。北朝鮮は「国防力の強化」という名のものに核武力の全面的な高度化を続けながら、対米長期戦を闘う構えだ。しかし、軍事挑発も、核実験やICBM発射実験といった「戦略的軍事挑発」は困難で、やっても「戦術的軍事挑発」であろう。それも、さらなる経済制裁を受ける可能性もあり状況判断は難しい。

当面は、「自力更生」「自給自足」を掲げて、国内の経済再建に努める姿勢だが、「自力更生」で経済発展が可能なら、北朝鮮はとっくの昔に経済発展を遂げたであろう。このため、現状を打開するためには、新型コロナウイルスの収束を待って、中国との貿易再開や支援をバネにした経済の立て直しに動く可能性が高い。

2021年12月で金正恩政権が誕生して丸10年を迎える。金正恩氏は「人民大衆第1主義」を掲げるが、そのスローガンには「人民生活の向上」が裏付けられなければならない。しかし、人民に「3重苦」を強いている現状は「人民大衆第1主義」に反するように見える。経済制裁との長期戦が精神論だけで打破できるのかどうか。

国内の統治体制は金正恩氏による「唯一的領導體制」がほぼ完成した。金正恩氏は新型コロナもあって、公式活動を減らし、党の重要会議を通じた統治という方向性を強めている。党指導部は10年間で世代交代が少しずつ進んだ。

金正恩党総書記の課題は「人民大衆第1主義」を掲げながら、人民に苦難を強いている現状をどう打開するかである。「核武力の全面的な高度化」では「人民生活の向上」はなく、人民大衆の苦難が続くだけだ。

